

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和6年9月18日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

(先月の判断) 景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

<政策の基本的態度>

「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。

「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

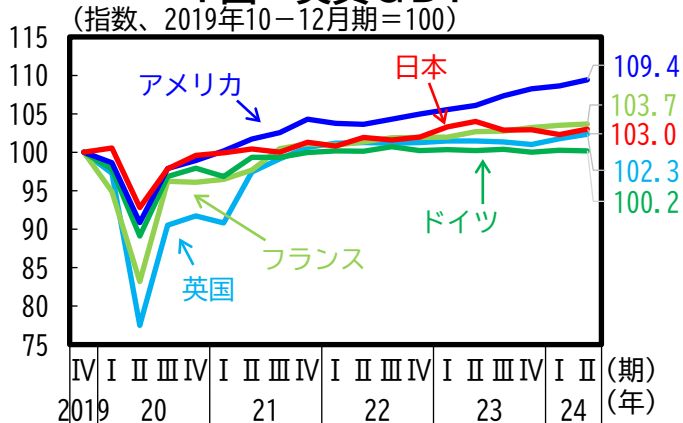
政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

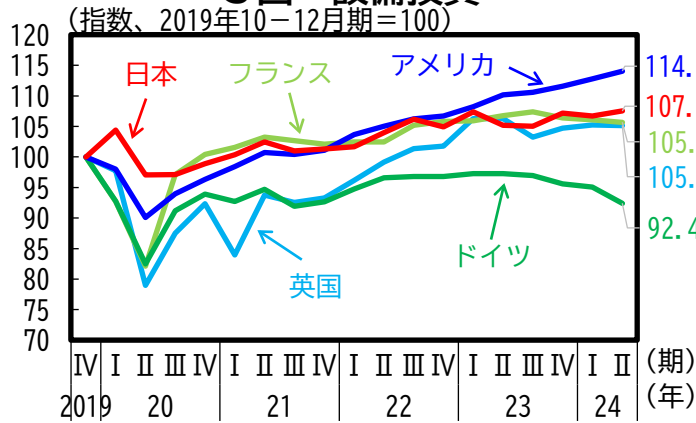
今月のポイント (1) 主要先進国におけるコロナ禍後の経済動向

- ◆ 主要先進国の実質GDPはコロナ禍前の水準を回復（1図）。アメリカは、個人消費や設備投資といった民需が景気拡大をけん引（2図、3図）。日本は、いずれの指標でも中位程度の回復。
- ◆ 失業率は、各国ともにコロナ禍で上昇した後、現在はコロナ禍前とおおむね同水準に低下。日本の失業率はピークでも3.1%に抑えられ、足下は2%台半ばと、先進国最低で推移（4図）。消費者物価上昇率は、多くの欧米諸国で一時9%前後まで高まったが、現在は2~3%程度まで低下。日本はピーク時は4.3%となった後、2023年秋以降2%台で推移（5図）。
- ◆ 欧米では、物価上昇率の高まりを受け、2022年以降、金融引締めが急速に進んだが、足下では物価上昇率の低下を受け、ユーロ圏や英国で利下げが行われるなど潮目に変化しつつある（6図）。

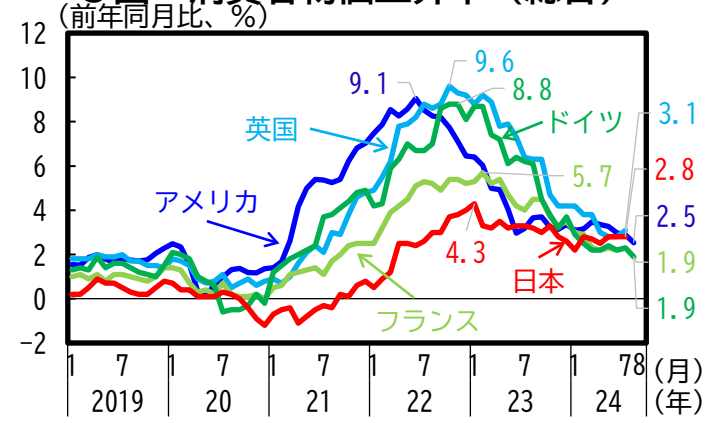
1図 実質GDP



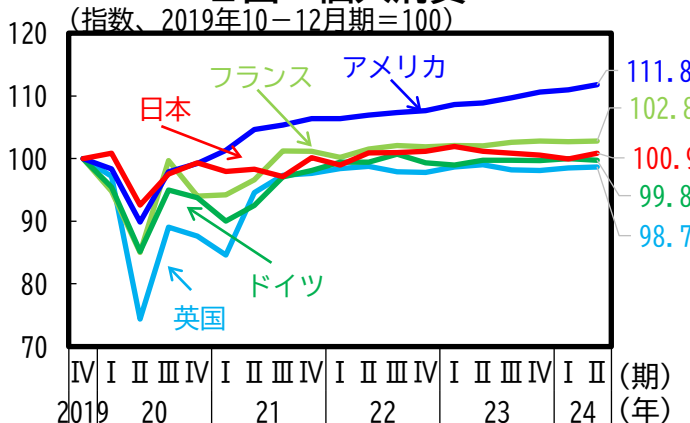
3図 設備投資



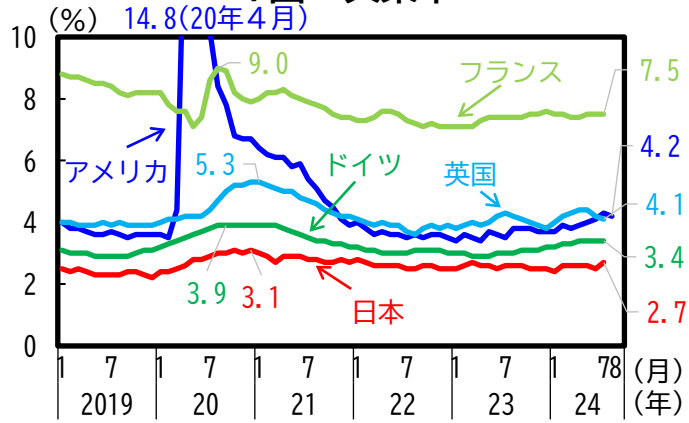
5図 消費者物価上昇率 (総合)



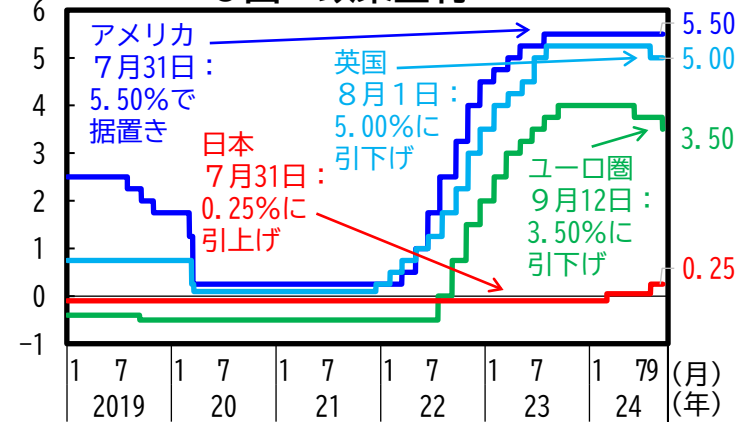
2図 個人消費



4図 失業率



6図 政策金利

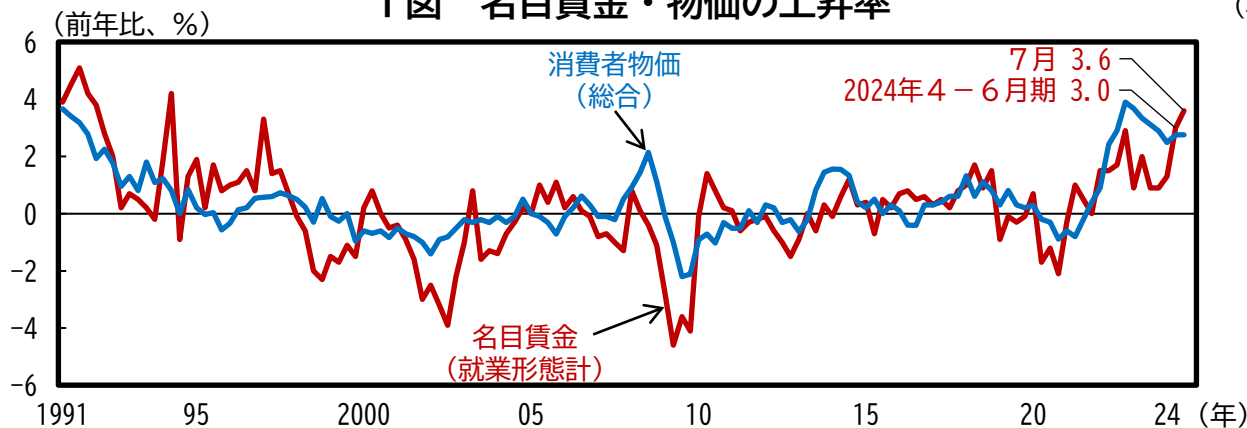


(備考) 1. 1図、2図、3図は、内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、フランス国立統計経済研究所により作成。季節調整値。3図は、日本、アメリカ及び英国は民間企業設備投資、ドイツは非政府部門の設備投資、フランスは民間企業の総固定資本形成（設備投資及び住宅投資）。
2. 4図は、総務省「労働力調査」、アメリカ労働省、ユーロスタット、英国国家統計局により作成。季節調整値。5図は、総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、フランス国立統計経済研究所により作成。帰属家賃含む。6図は、日本銀行、連邦準備制度理事会（FRB）、欧州中央銀行（ECB）、イングランド銀行（BOE）により作成。ユーロ圏の政策金利は、預金ファシリティ金利（民間銀行がユーロシステムに資金を預ける際に適用される翌日物金利）。ECBは、9月12日の政策決定会合の声明で預金ファシリティ金利を金融政策運営の中心的金利としている。

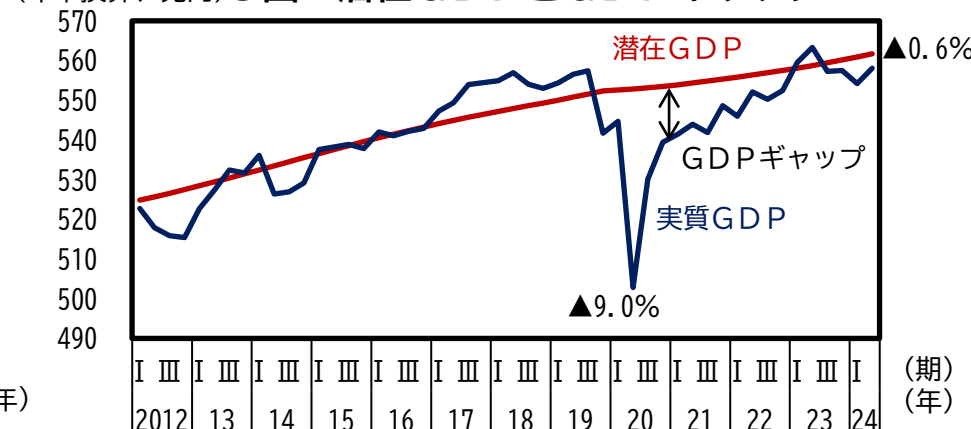
今月のポイント（2） 我が国経済の変化と今後の課題

- ◆ 1990年代末以降、長期的に名目賃金・物価の上昇率はともにゼロ%前後で推移してきたが、コロナ禍からの世界経済の回復や2022年の資源価格高騰を機に輸入物価が上昇。コストプッシュ型物価上昇に対し価格転嫁・賃上げを促進した結果、名目賃金も上昇に転じ、デフレに陥る前の水準まで伸びが高まり、24年6月には物価上昇率を超え、実質賃金はプラスに（1図）。こうした中、金融政策の主な手段は、他の多くの中央銀行と同様、短期金利に戻り、政策金利は0.25%程度に。
- ◆ この3年間で、名目GDPは56兆円増加し、史上初めて600兆円を超えた。設備投資も過去最高の106兆円、消費も増加（2図）。
- ◆ GDPギャップは足下▲0.6%程度まで縮小（3図）。一方、潜在成長率は0%台半ば。資本、労働、生産性の各側面から潜在成長率を引き上げるとともに、価格や賃金をシグナルとした市場経済の本来のダイナミズムを取り戻すことが重要（4図）。

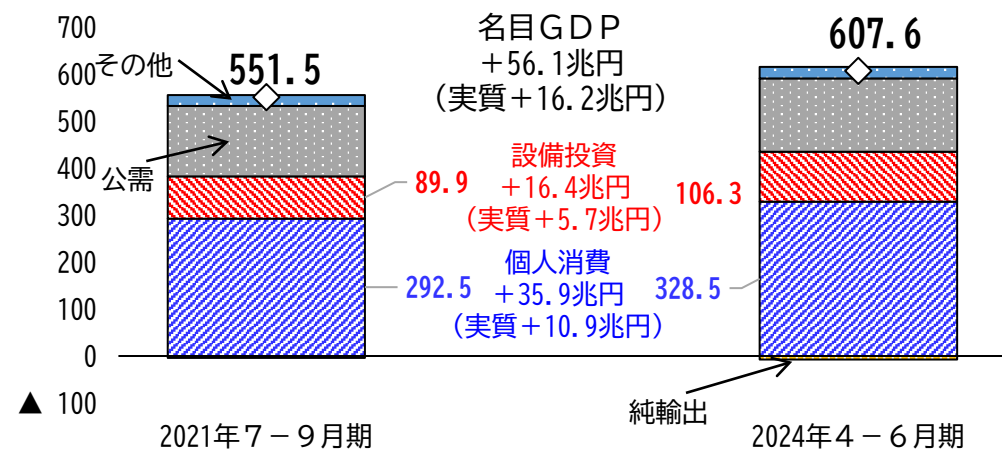
1図 名目賃金・物価の上昇率



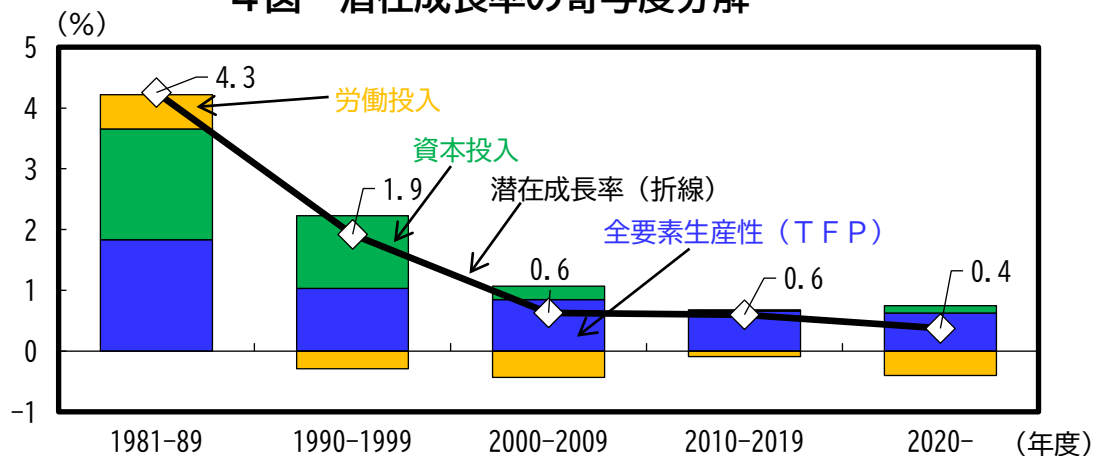
(年率換算、兆円) 3図 潜在GDPとGDPギャップ



(年率換算、兆円) 2図 名目GDP成長の寄与



4図 潜在成長率の寄与度分解

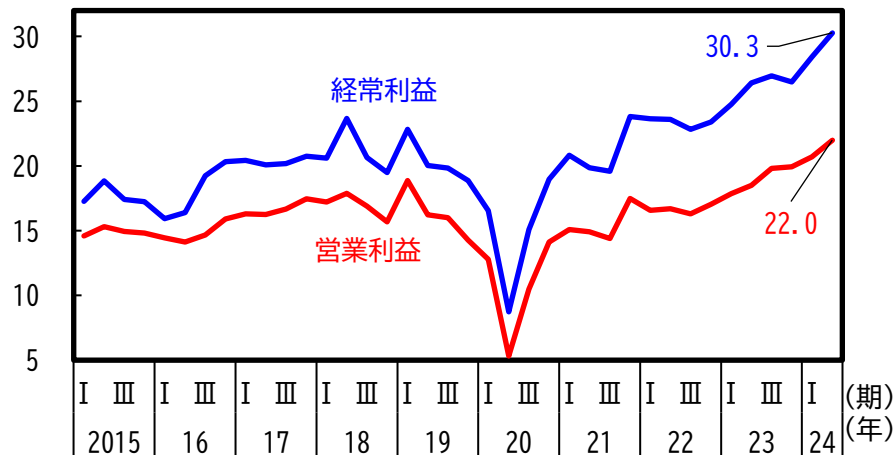


(備考) 1. 1図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」及び総務省「消費者物価指数」により作成。2024年7月は速報値。消費者物価指数の前年比は、消費税率引上げの影響を除くベース。
 2. 2図は、内閣府「国民経済計算」により作成。「その他」は、民間住宅と民間在庫変動。公需（政府消費・公共投資）は、149.9兆円から156.0兆円と+6.0兆円（実質▲0.6兆円）。
 3. 3図及び4図は、内閣府「国民経済計算」等により作成。内閣府による推計値（2024年4-6月期2次速報時点）。

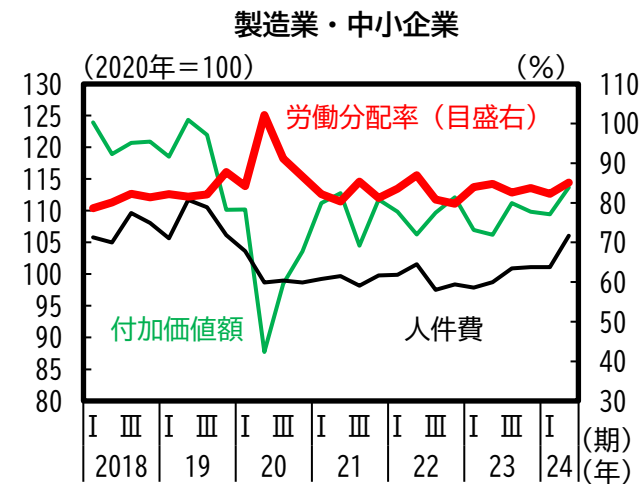
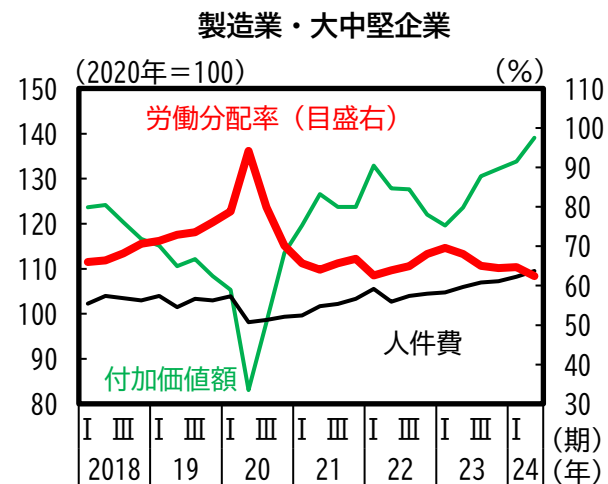
今月の指標（1） 企業部門の動向

- ◆ 2024年4－6月期の企業収益は、営業利益、経常利益ともに過去最高を更新（1図）。
- ◆ 中小企業では、付加価値と人件費が同程度の伸びとなり、労働分配率はおおむね横ばい。一方、大中堅企業では、付加価値の伸びが人件費の伸びを上回り、労働分配率は緩やかな低下傾向に（2図）。
- ◆ 過去四半世紀、国内設備投資の成果である固定資産の伸びはわずかで、海外直接投資や現預金が大きく増加。借入はほとんど増えず、内部留保が拡大（3図）。企業部門の好調さを賃上げや投資拡大に回すことにより、成長型経済の実現につなげる必要。

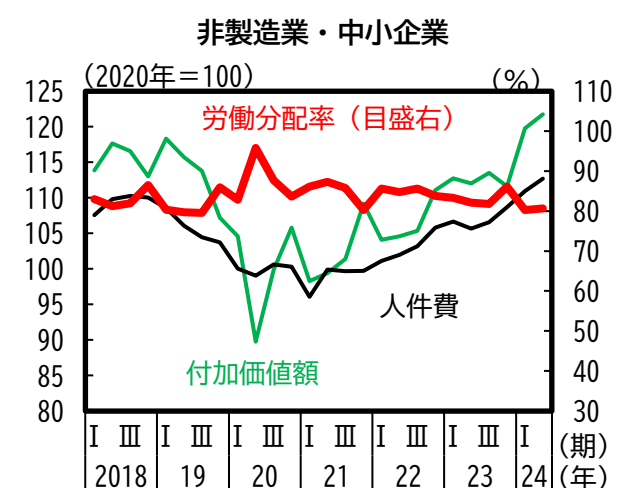
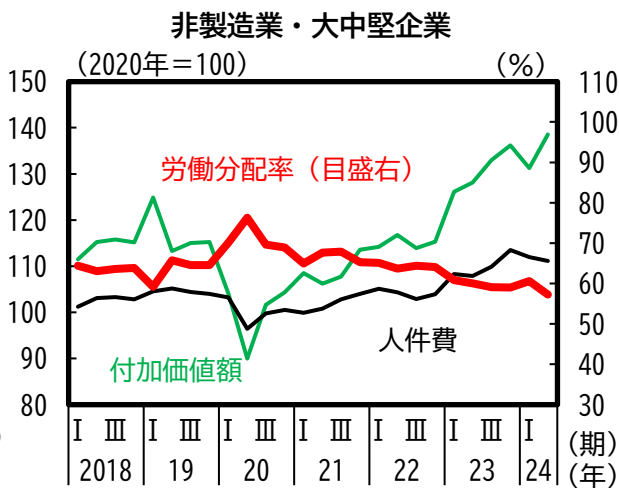
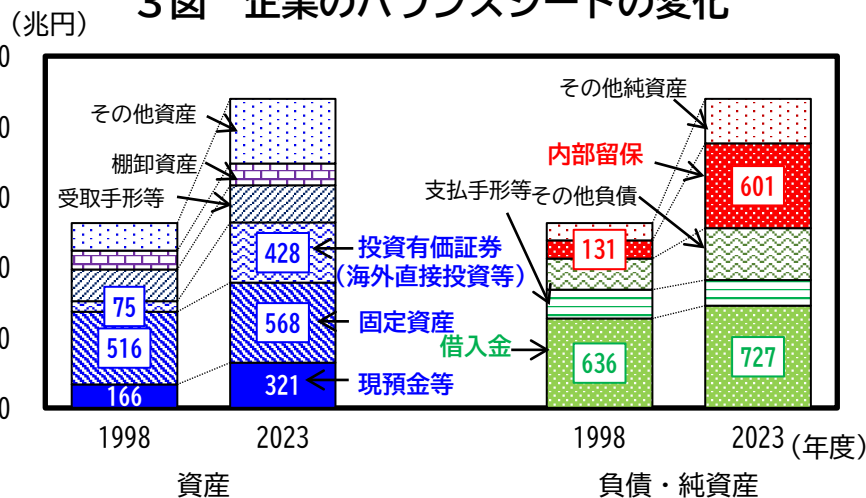
（兆円） 1図 企業収益（全規模全産業）



2図 付加価値額・人件費と労働分配率（＝人件費／付加価値額）



3図 企業のバランスシートの変化

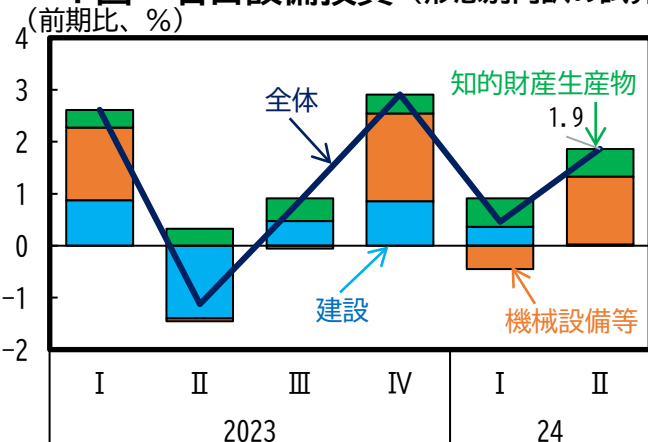


(備考) 1. 1図、2図は、財務省「四半期別法人企業統計調査」により作成。1図は季節調整値。2図は内閣府による季節調整値、大中堅企業は資本金1億円以上、中小企業は資本金1千万円以上1億円未満。
 2. 2図の労働分配率は人件費÷付加価値額×100として計算。人件費は従業員給与・賞与、役員給与・賞与、福利厚生費の合計。付加価値額は営業純益（営業利益－支払利息等）、人件費、支払利息等の合計。
 3. 3図は、財務省「年次別法人企業統計調査」により作成。「固定資産」には、土地を含む。「現預金等」には、現金・預金の他、流動資産に分類される有価証券を含む。

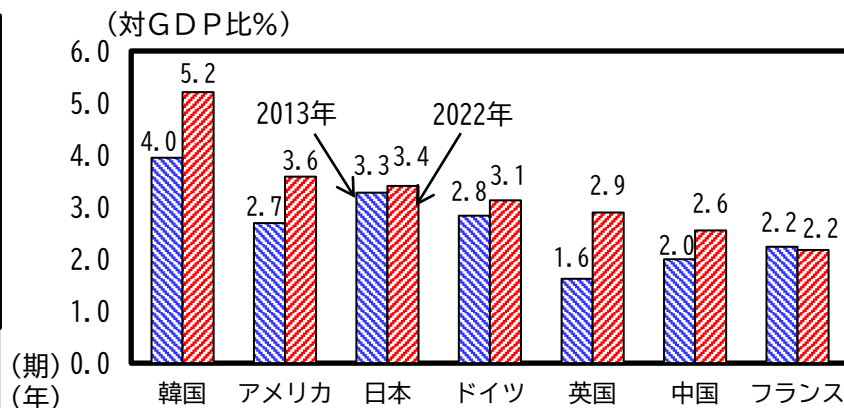
今月の指標（2） 設備投資の動向

- ◆ 設備投資を形態別にみると、持ち直しの動きが続く中で、ソフトウェアなど知的財産生産物への投資が継続的に増加（1図）。業種別でみると、足下では非製造業がけん引（2図）。
- ◆ 将来の成長の源泉となる研究開発投資のGDP比は、過去10年程度で、韓国、アメリカ、英国等で大きく上昇しているのに対し、日本はほぼ横ばい（3図）。無形資産投資の促進を通じた生産性向上が課題。
- ◆ 民間建設工事の出来高が横ばい傾向の中、手持ち高は過去最高水準まで増加（4図）。建設業の人手不足の影響もあって、受注工事の工期が以前よりも長期化（5図）。今後、高水準の手持ち工事高は、徐々に出来高に反映される見込み。

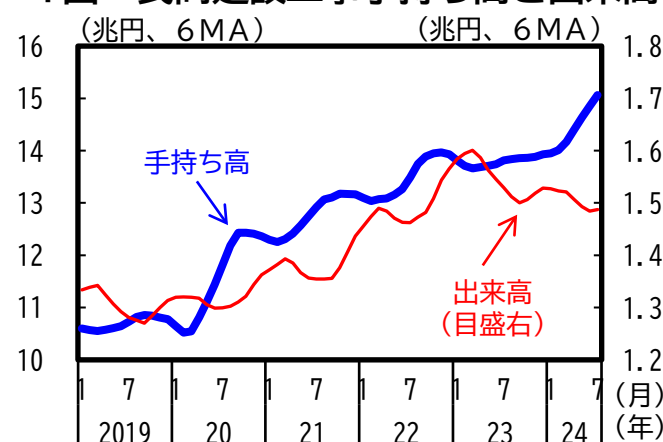
1図 名目設備投資（形態別内訳の試算）



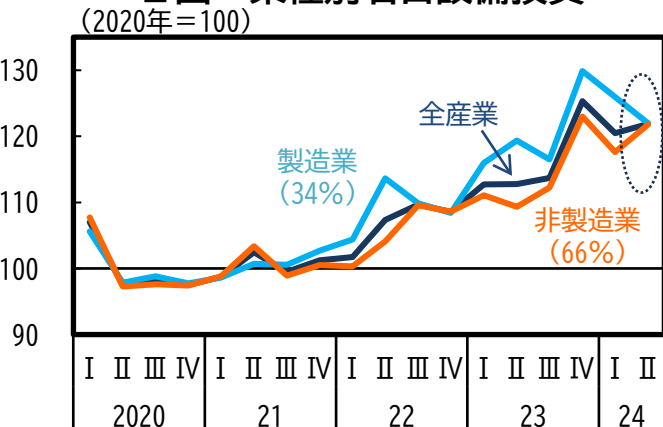
3図 研究開発費の国際比較



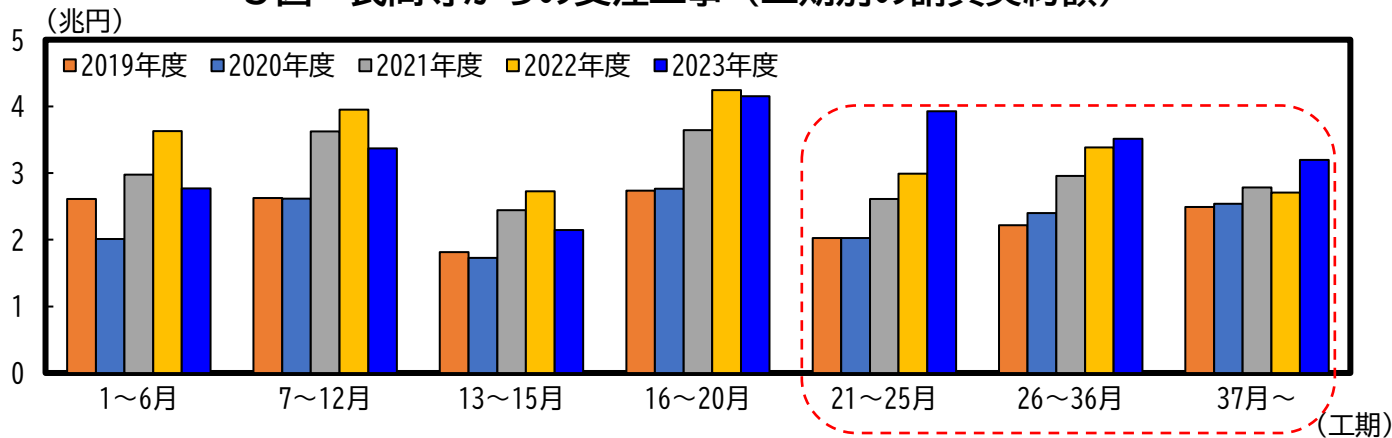
4図 民間建設工事手持ち高と出来高



2図 業種別名目設備投資



5図 民間等からの受注工事（工期別の請負契約額）



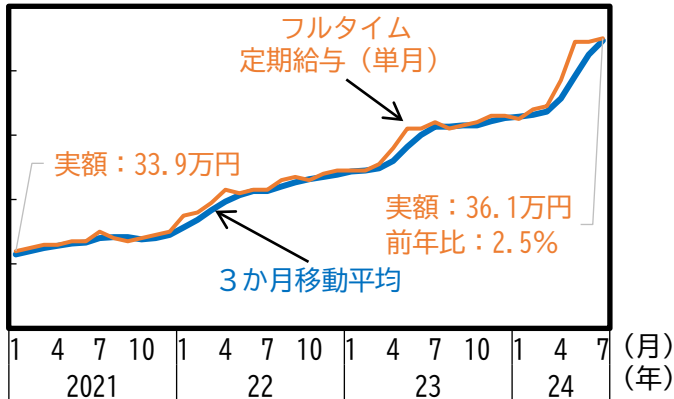
(備考) 1. 1図は、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。機械設備等（輸送機械を含む）は、形態別総資本形成額をもとに、年次推計の「固定資本マトリックス」における民間部門の割合を用いて計算。知的財産生産物は、形態別総資本形成額から、公的部門分について2022年10-12月期以降横ばいと仮定を置いて、これを控除して計算。建設は、民間企業設備計から機械設備等と知的財産生産物を控除して計算。
 2. 2図は、財務省「四半期別法人企業統計調査」により作成。全規模、金融・保険業を除く季節調整値。設備投資はソフトウェアを含む。3図は、OECD Main Science and Technology Indicatorsにより作成。英国のみ直近年は2021年。
 3. 4図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。ともに民間の非住宅建設と土木の合計で、原数値の6か月移動平均。
 4. 5図は、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」により作成。工期のうち「1~6月」は1~2月、3~4月、5~6月の金額を、「7~12月」は7~9月、10~12月の金額をそれぞれ合計したものの。

今月の指標（3） 賃金の動向

- ◆ フルタイム労働者の定期給与は春闘賃上げの反映が進み、高い伸び（1図）。特別給与（ボーナス等）は6-7月を通じて高い伸びとなり、中小規模の事業所の伸びが寄与（2図）。実質賃金では、パート時給は前年比プラスが継続。フルタイム労働者も2か月連続でプラス。ボーナス等を除く定期給与でも着実に持ち直し（3図）。転職により年収が増加する者の割合も上昇（4図）。
- ◆ 最低賃金は、現行制度で最大の引上げ幅となり、全国加重平均で1,055円に（5図）。本年10月以降、パート労働者の賃金上昇につながる事が期待。最低賃金引上げへの対応として、企業の半数が価格転嫁を挙げる一方、設備投資による生産性向上を挙げる中小企業は4分の1程度（6図）。引き続き、価格転嫁対策とともに、生産性向上に向けた投資の後押し等が重要。

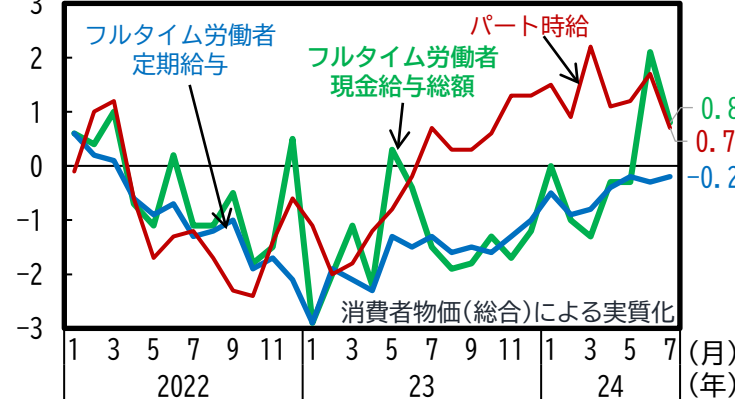
1図 フルタイム労働者定期給与

(季節調整値、2020年=100)



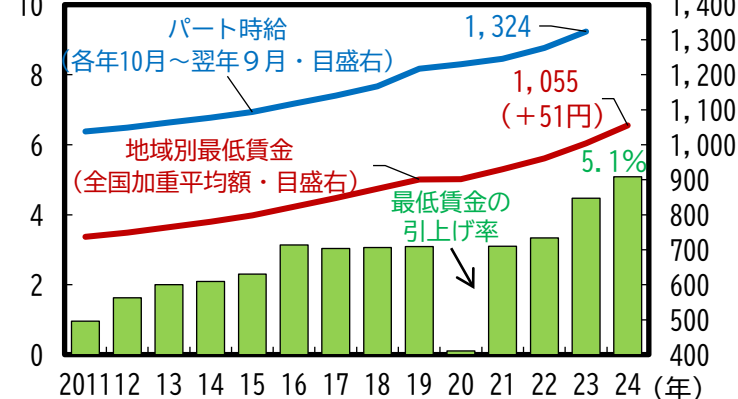
3図 就業形態別の実質賃金の動向

(前年比、%)



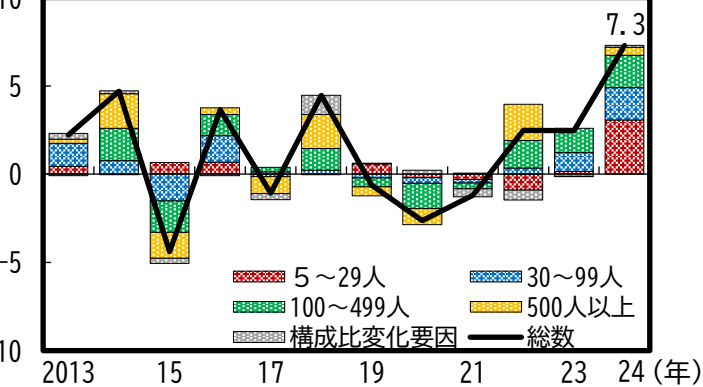
5図 最低賃金とパート時給

(前年比、%)



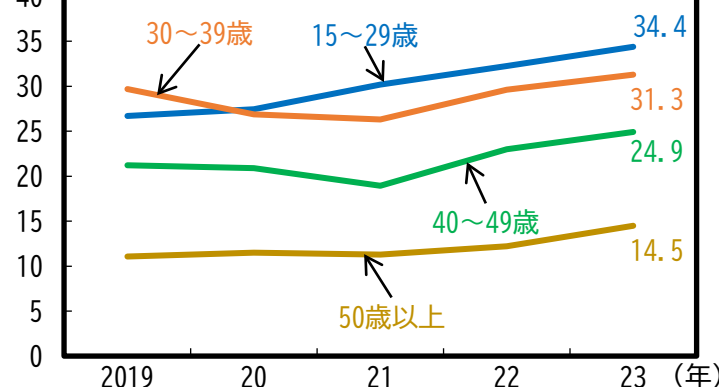
2図 事業所規模別特別給与（ボーナス等）
(6-7月計)

(前年比、%)



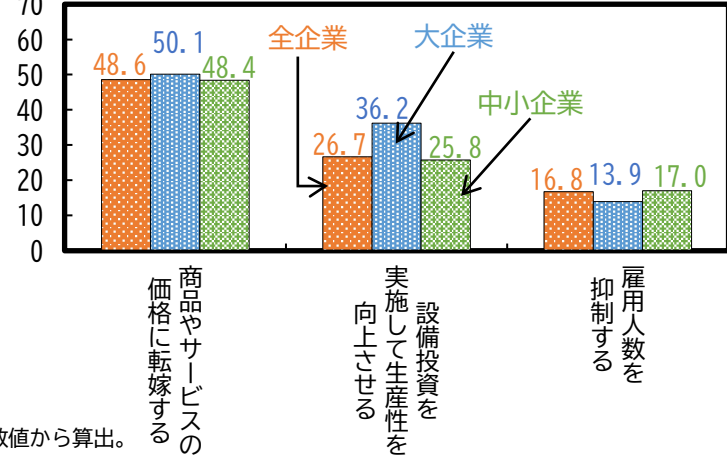
4図 転職により賃金が1割以上上昇したフルタイム労働者の割合

(%)



6図 最低賃金引上げへの企業の対応

(%)

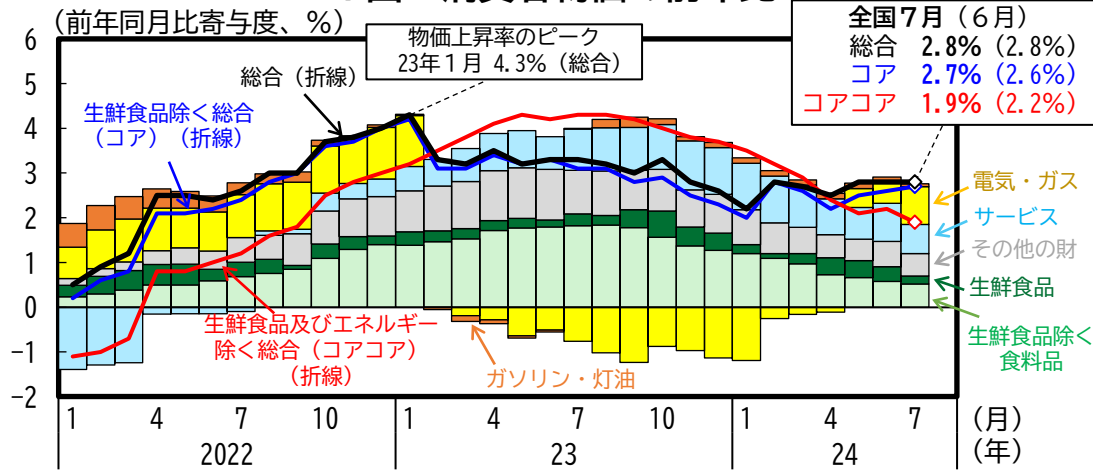


(備考) 1. 1図及び2図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。2024年7月は速報値。1図の実額は季節調整値の指数と基準値、前年比は原数値から算出。
2. 3図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により内閣府が計算。2024年7月は速報値。
3. 4図は、厚生労働省「雇用動向調査」により作成。一般労働者から一般労働者への転職による賃金の変化をみたもの。
4. 5図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」及び「地域別最低賃金改定状況」により作成。パート時給は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出。各年10月～翌年9月の平均（23年は24年7月までの平均）。
5. 6図は、東京商工リサーチ「2024年『最低賃金引き上げに関するアンケート』」（2024年8月21日）により作成。回答のあった3,779社を集計。大企業は資本金1億円以上、中小企業は1億円未満。

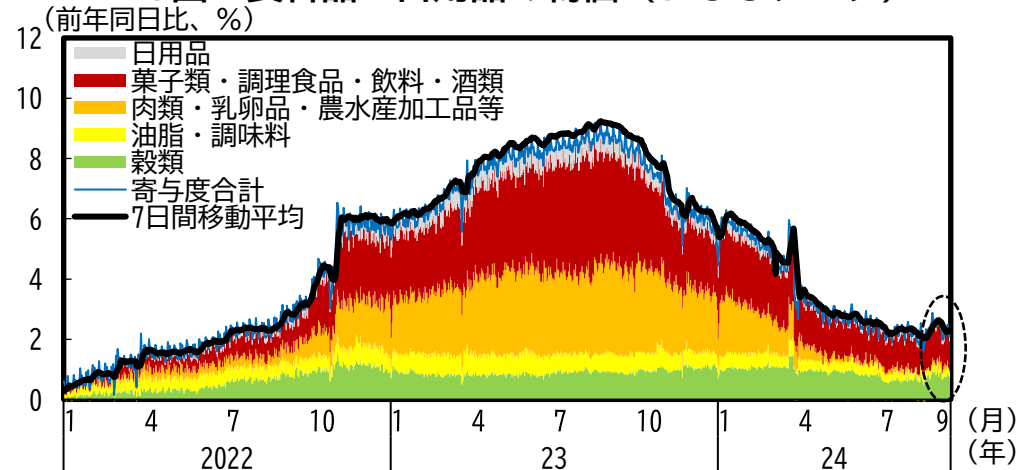
今月の指標（4） 物価の動向

- ◆ 消費者物価上昇率は、昨年11月以降、引き続き2%台で推移（1図）。円安の是正もあり、円ベースの輸入物価はこのところ下落（2図）。また、5%以上の物価上昇を予想する世帯の割合が縮小し、家計の予想物価上昇率の平均はやや低下（3図）。
- ◆ 一方、直近では食料品の価格上昇がやや拡大。米、肉類、チョコレートなどの価格の上昇が寄与（4図）。
- ◆ サービスの物価上昇の分布は、コロナ禍前は0%近傍に集中し、価格据置きが続いていたが、足下で、より多くの品目でプラス領域に（5図）。

1図 消費者物価の前年比



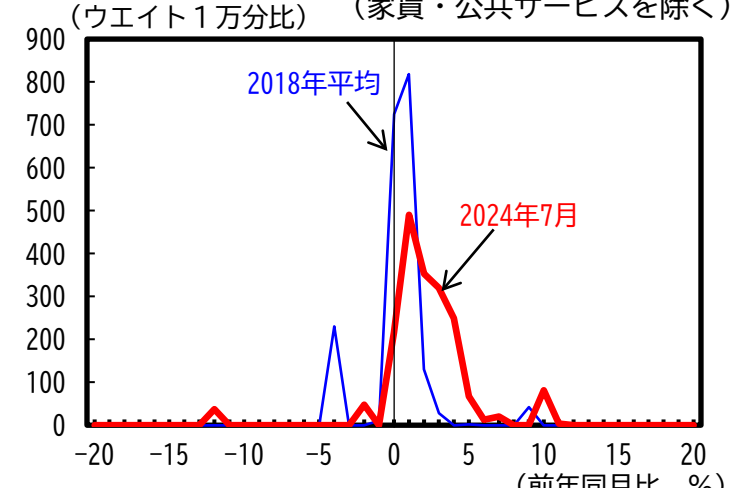
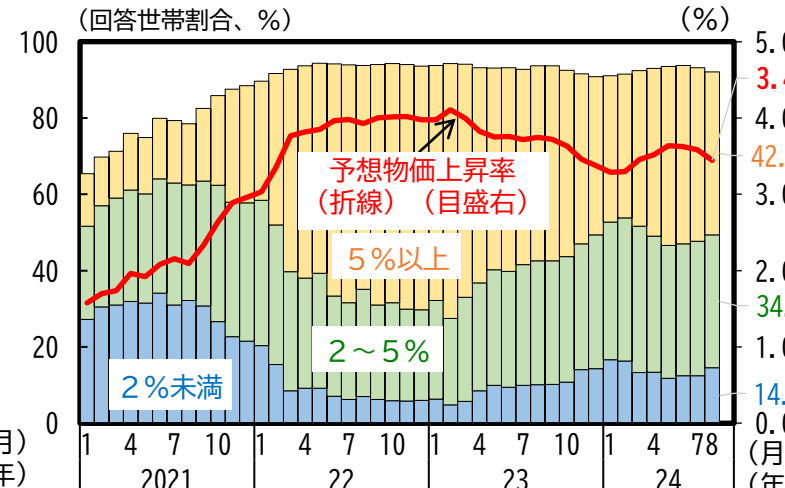
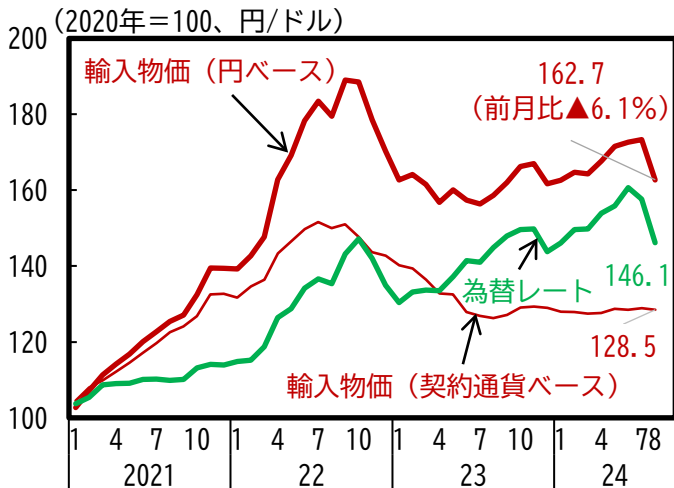
4図 食料品・日用品の物価（POSデータ）



2図 輸入物価と為替

3図 家計の物価予想世帯割合と予想物価上昇率

5図 サービス価格の前年比上昇率の分布

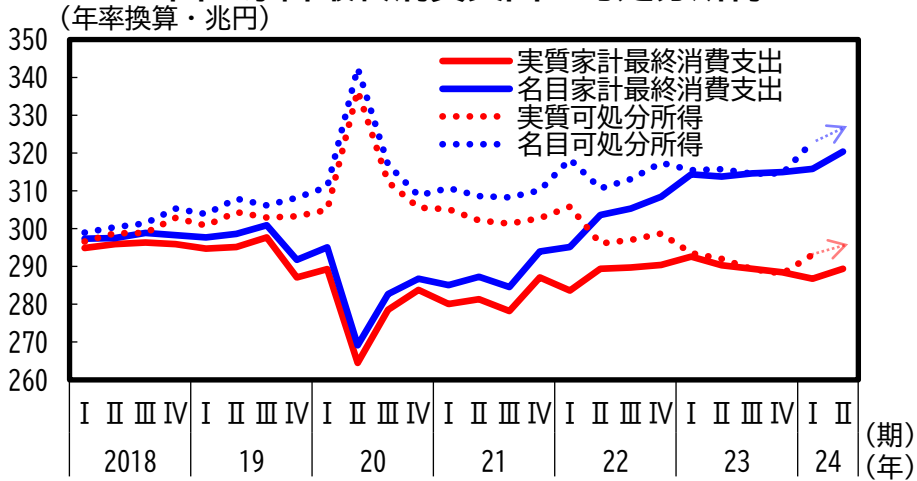


（備考）1. 1図及び5図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。図5は、品目として家賃・公共サービスを除いている。2. 2図は、日本銀行「企業物価指数」、Bloombergにより作成。
3. 3図は、内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。「日ごろよく購入する品目の価格について、1年後どの程度になるとお考えですか」という問に対する世帯の回答結果を集計したもの。折線の予想物価上昇率は、上昇・下落ともに「2%未満」を1%、「2%以上～5%未満」を3.5%、「5%以上」を5%として、それぞれの回答世帯割合で加重平均して算出した値。
4. 4図は、株式会社ナウキャスト「日経CPINow」により作成。

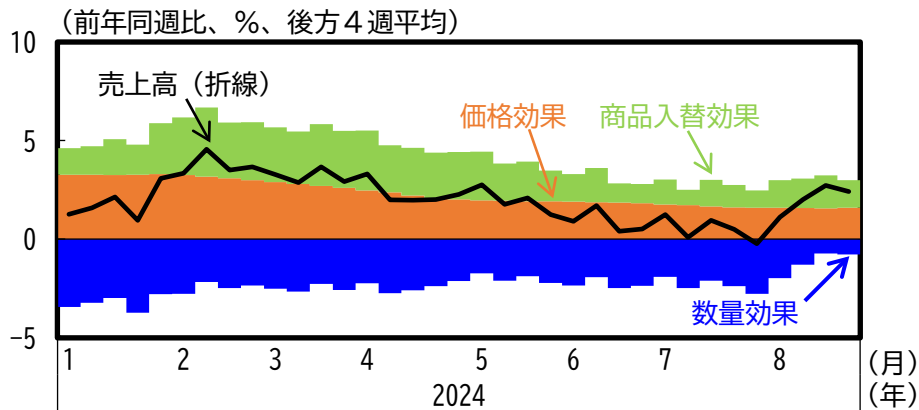
今月の指標（5） 個人消費の動向

- ◆ 個人消費は、2023年に入って以降、名目所得の伸びが物価上昇に追いつかず、力強さを欠いていたが、実質所得が増加傾向に転じる中で、持ち直しの動き（1図）。今後も、賃上げが広がることにより、消費が持ち直していくことが期待。
- ◆ 財消費をスーパー等のPOSデータでみると、防災関連財の販売増もあり、8月は売上数量が増加（2図）。
- ◆ サービス消費は持ち直しが続く。外食は売上、客数ともに緩やかに増加。日本人延べ宿泊者数も7月は増加（3図）。
- ◆ 8月は台風による運休の影響で新幹線旅客数が減少。宿泊稼働も月末にかけて低下した後、9月に入り例年並みに回復（4図）。

1図 家計最終消費支出と可処分所得

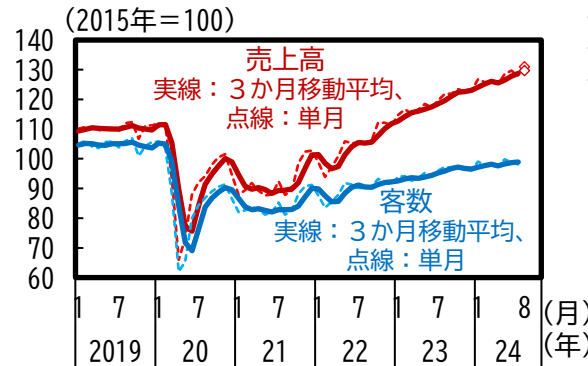


2図 スーパー等小売売上（POSデータ）

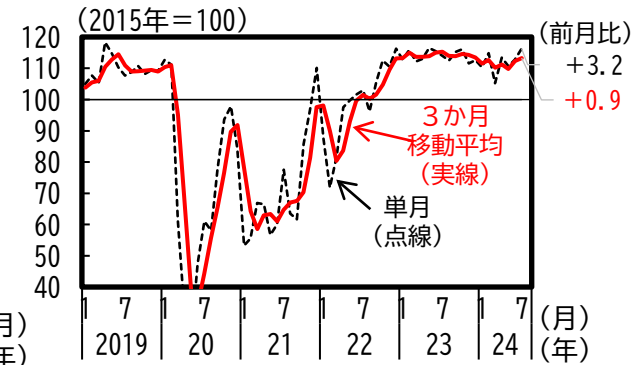


3図 サービス消費の動向

① 外食売上高

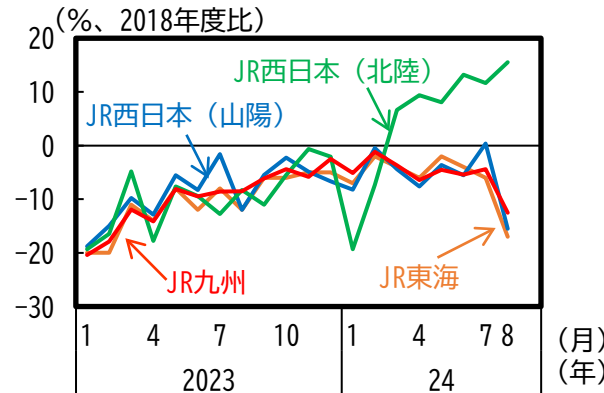


② 日本人延べ宿泊者数

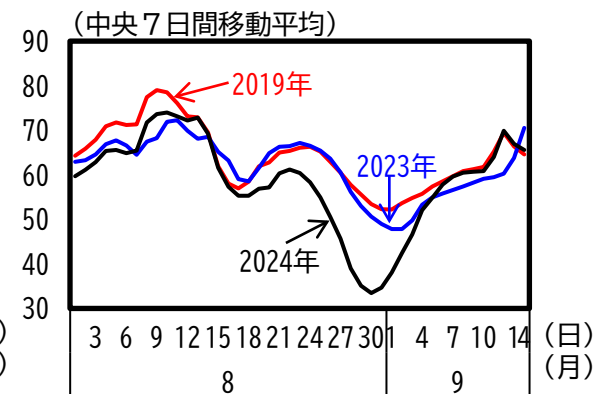


4図 8月台風等の旅行への影響

① 新幹線利用実績



② 宿泊稼働指数（ビッグデータ）



(備考) 1. 1図は、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。

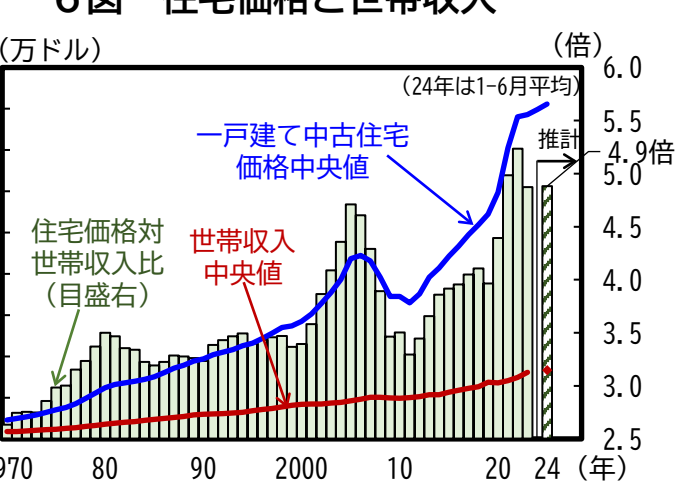
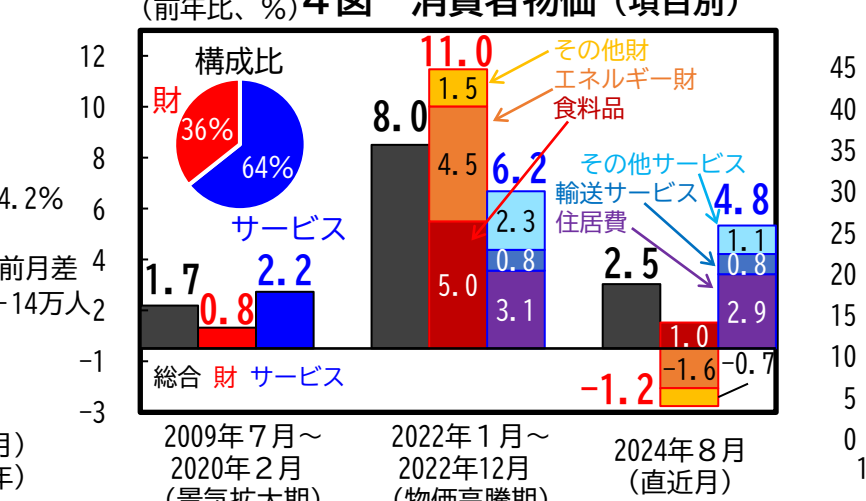
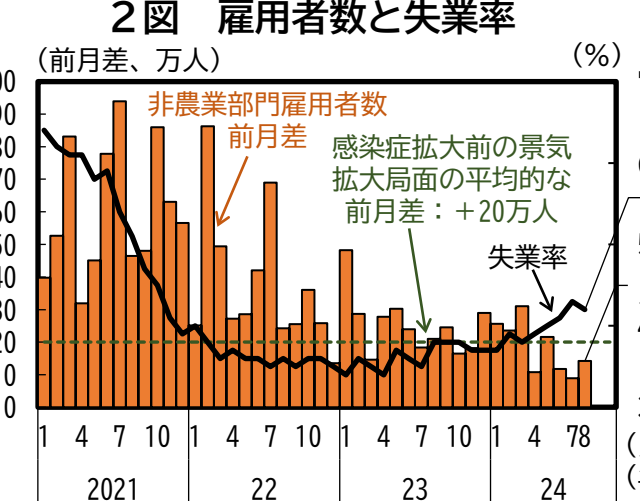
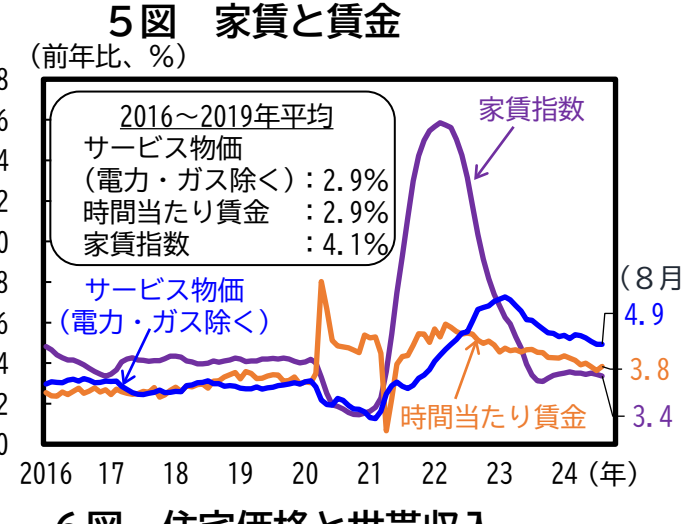
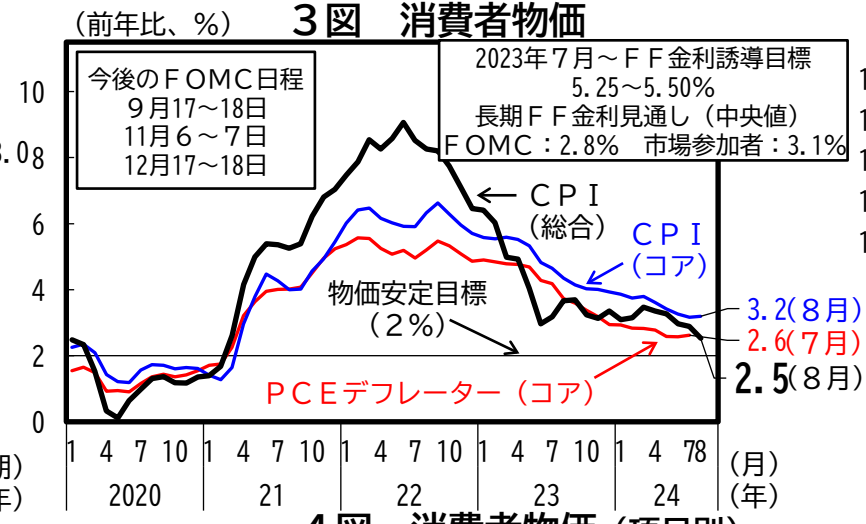
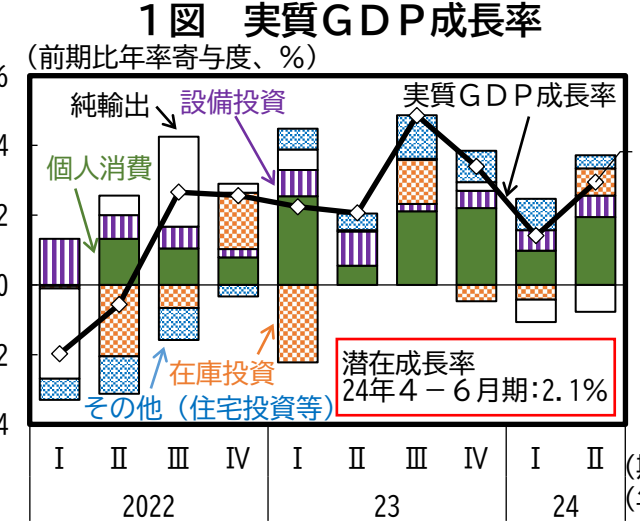
2. 2図は、一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構、全国スーパーマーケット協会及び株式会社インテージ「SRI一橋大学消費者購買指数」により作成。なお、たばこの売上を除いている。

3. 3図は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、経済産業省「第3次産業活動指数」、各社IR資料、観光庁「宿泊旅行統計」により作成。内閣府による季節調整値。①の売上高の最新月は各社IR資料を基に内閣府で推計した値。②の最新月は1次速報値。

4. 4図は、各社報道資料、公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。②の宿泊稼働指数の算出方法は、 $100 - ((\text{当日の空室数} - \text{当日を含む過去の最小空室数}) / (\text{当日を含む過去の最大空室数} - \text{当日を含む過去の最小空室数})) \times 100$ 。

今月の指標（6） アメリカ経済の動向

- ◆ アメリカは個人消費を中心に景気は拡大（1図）。失業率が4%台で推移する中、雇用者数は増勢が鈍化（2図）。
- ◆ 消費者物価上昇率は、財価格の低下を受け、2%台に低下。住居費を中心にサービス価格は底堅く推移（3図、4図）。ただし、家賃や賃金の伸びの鈍化を受け、今後、サービス価格の伸びも鈍化する可能性（5図）。
- ◆ 中古住宅価格は上昇が継続しており、住宅購入の際の家計の負担は増している（6図）。



(備考) 1. 1図は、アメリカ商務省、アメリカ議会予算局により作成。2図は、アメリカ労働省により作成。感染症拡大前の景気拡大局面は、雇用者数が世界金融危機前の水準に戻った2014年5月から2020年2月まで。
2. 3図は、アメリカ労働省、アメリカ商務省、FRB、ニューヨーク連銀により作成。長期FF金利見通しのうち市場参加者は、アメリカのプライマリーディーラーを対象とした調査(2024年7月)における長期FF金利見通しの想定を集計したもの。4図は、アメリカ労働省により作成。各期間の前年比の値は、期間内の各月の前年同月比の平均値。各期間の寄与度の値は、期間内の各月の前年同月比寄与度の平均値。構成比は、2024年7月のウェイト。5図は、Zillow Group、アメリカ労働省により作成。家賃指数は、Zillow Observed Rent Index (ZORI)。
3. 6図は、アメリカ商務省、全米リアルター協会により作成。2024年については、2024年1-6月平均を示している。2024年の世帯収入は、一人当たり個人所得の伸びで延伸した内閣府試算値。

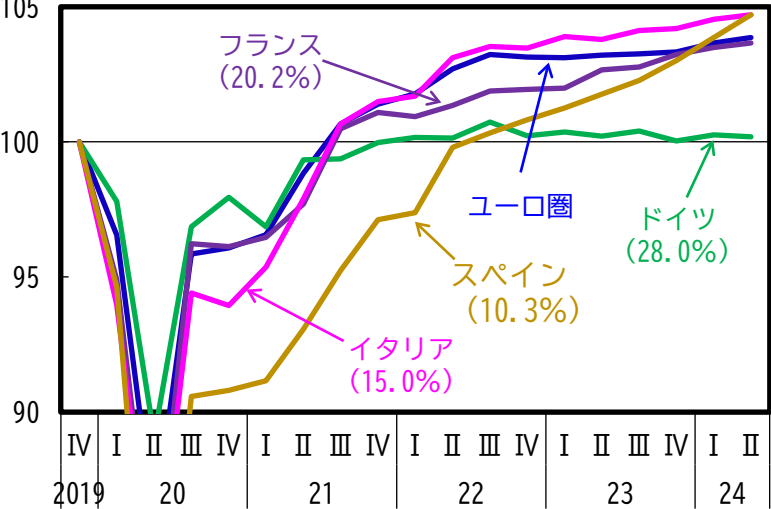
今月の指標（7） 欧州経済

- ◆ ユーロ圏経済は、実質GDPの回復にばらつき。ドイツ経済は足踏み状態（1図）。背景に、2022年以降の輸出の停滞と、政策の先行き不透明感による投資マインドの弱さと高い金利水準の継続による設備投資の弱い動き（2図、3図）。
- ◆ 州別の一人当たりGDPは、旧西ドイツ10州では、旧東ドイツ5州よりも高い（4図）。

1図 実質GDP

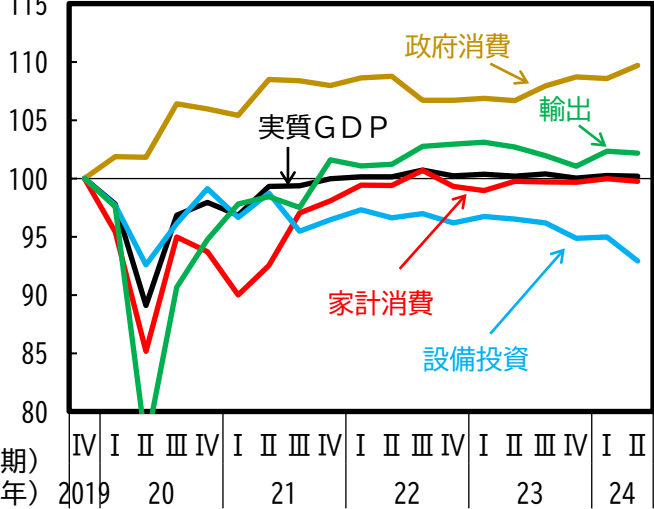
ユーロ圏

(指数、2019年10-12月期=100)

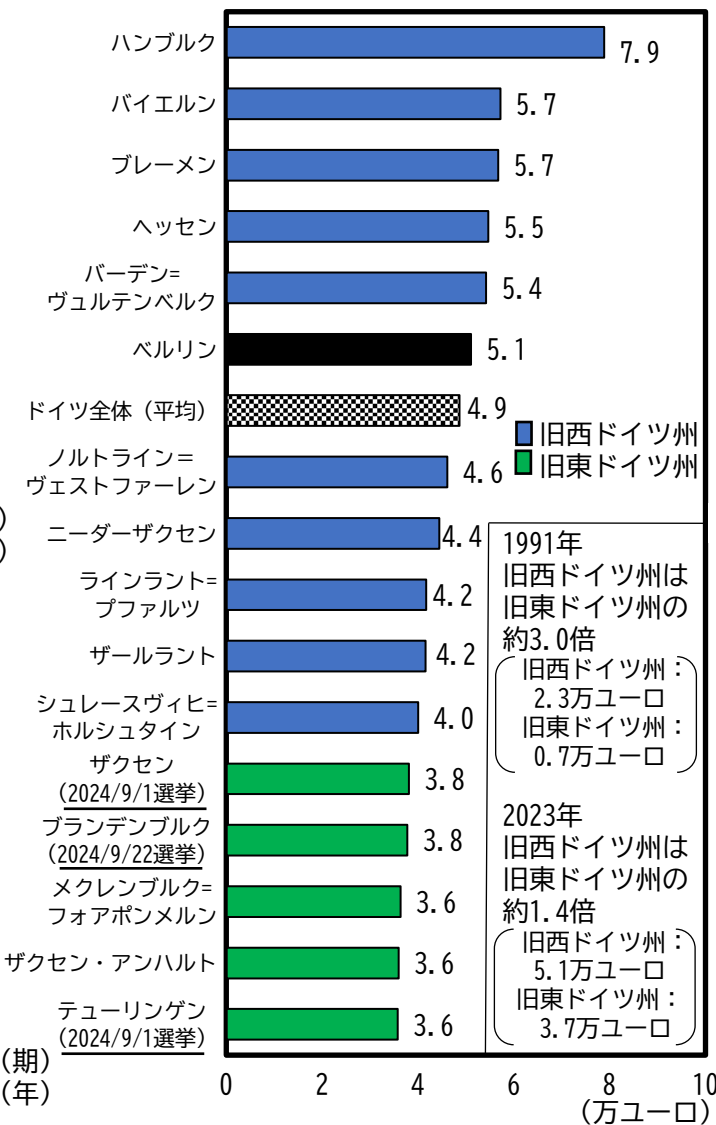


ドイツ

(指数、2019年10-12月期=100)

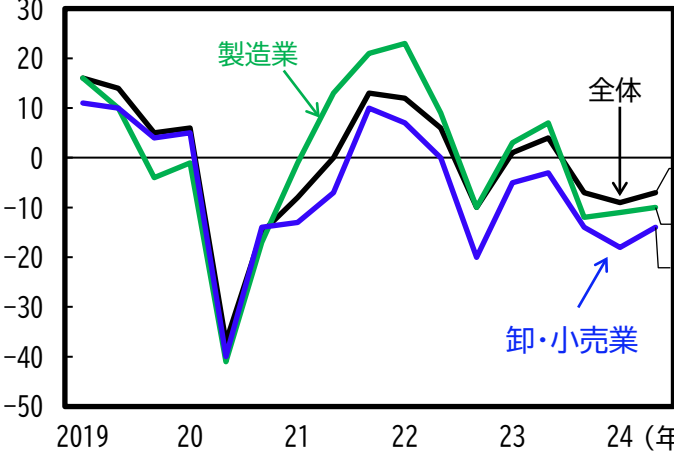


4図 ドイツの州別一人当たり名目GDP



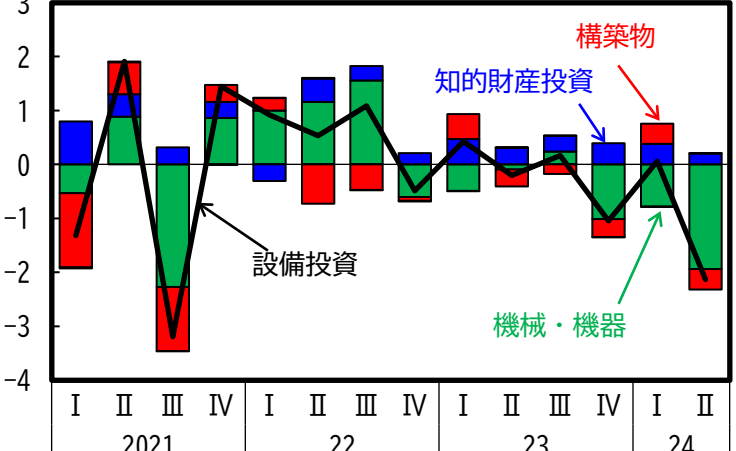
2図 ドイツ企業の設備投資意欲

(DI)



3図 ドイツの設備投資

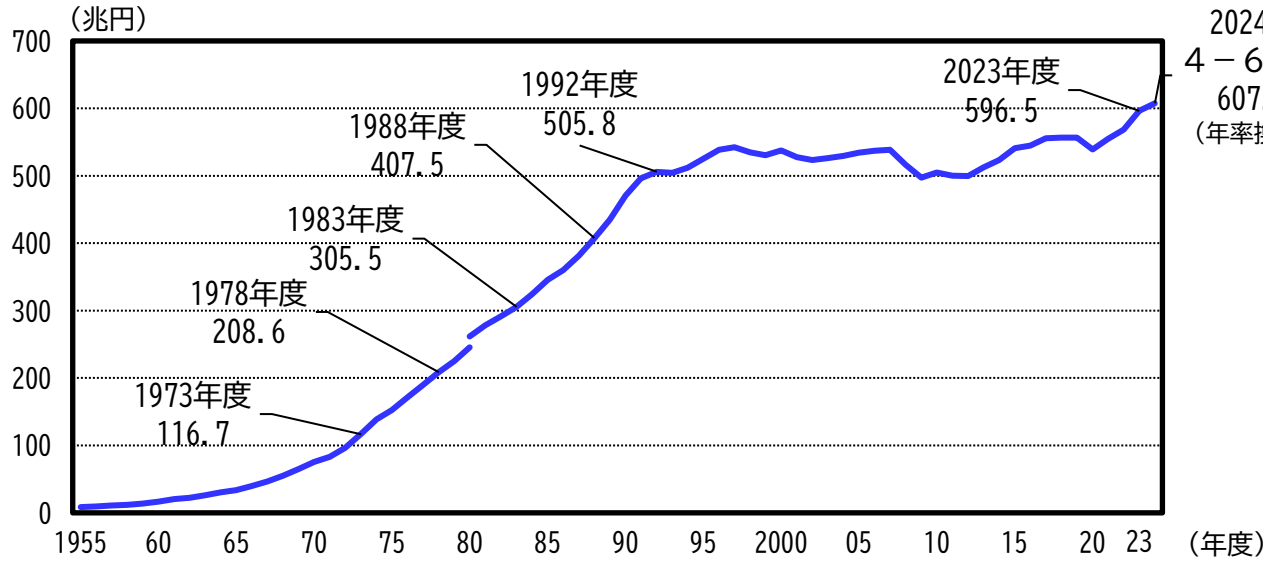
(前期比寄与度、%)



(備考) 1. 1図及び3図は、ユーロスタットにより作成。季節調整値。()内はユーロ圏内におけるGDPの構成比(2023年)。
2. 2図は、ドイツ商工会議所により作成。今後12か月間における設備投資支出の見込みに対する回答を集計。調査期間は、2024年3月25日から4月30日まで。
3. 4図は、ドイツ連邦統計局により作成。2023年値。1991年と2023年の旧西ドイツ州と旧東ドイツ州の比較については、ベルリンは除く。

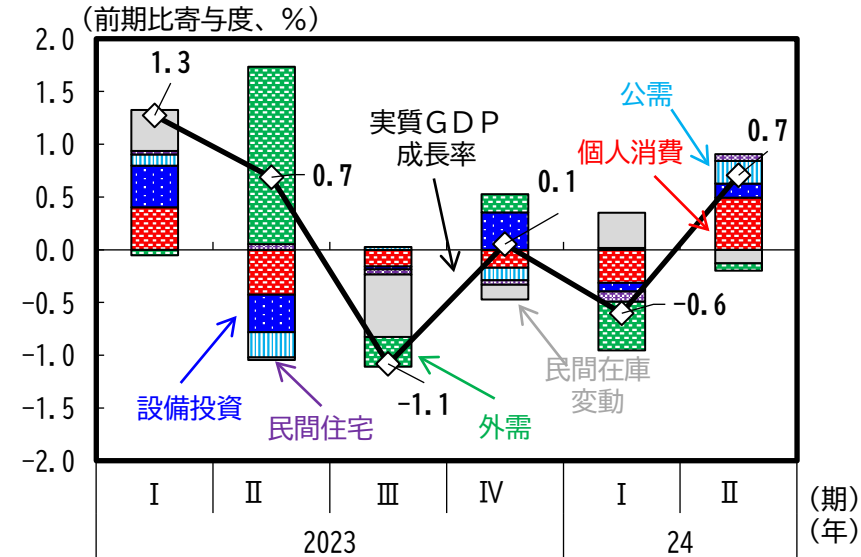
参 考

名目GDPの長期推移

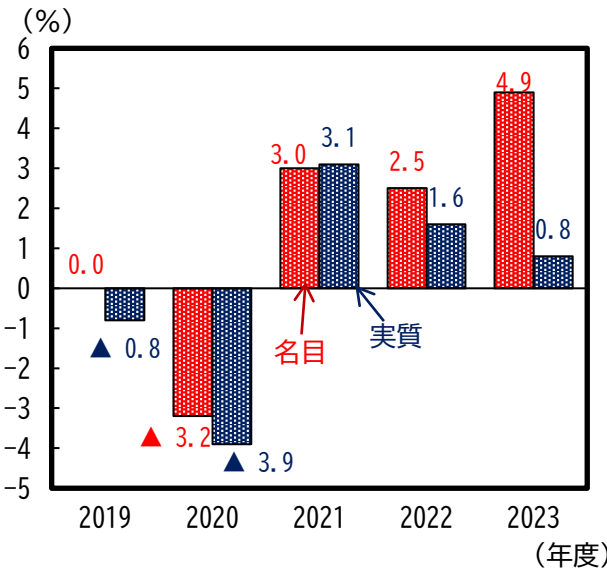


2024年
4-6月期
607.6
(年率換算)

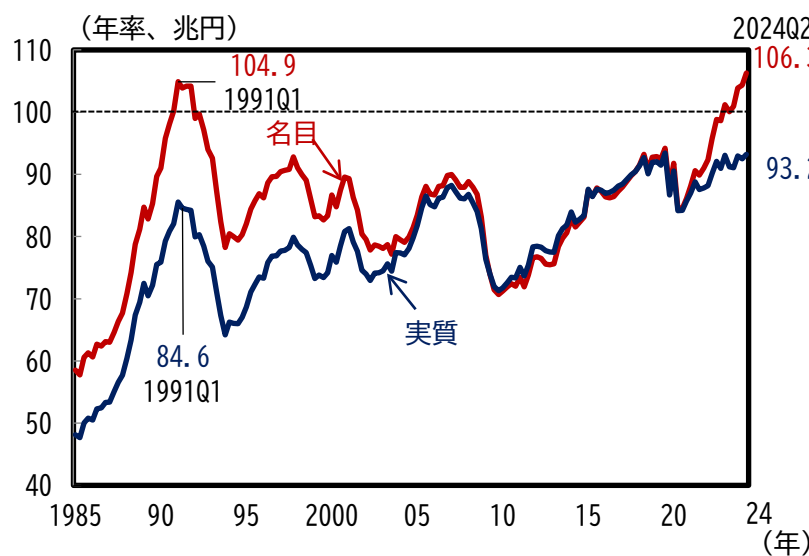
実質GDP成長率の寄与度分解



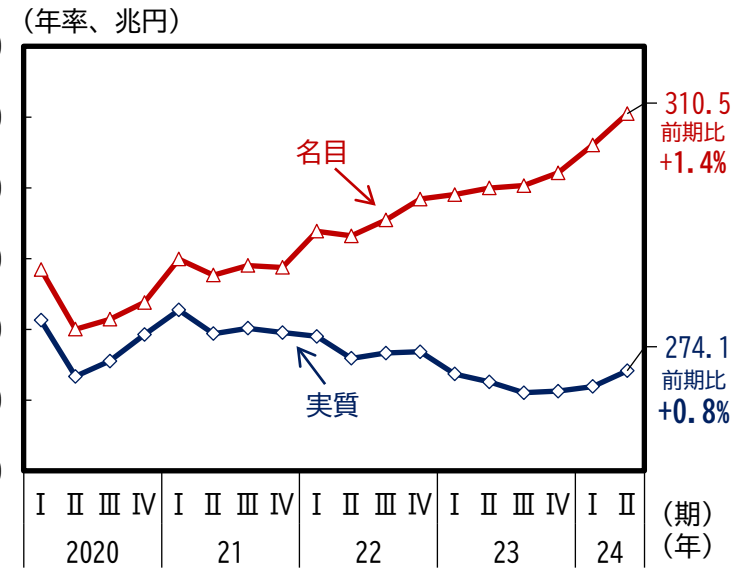
GDP成長率の推移 (年度)



設備投資の推移



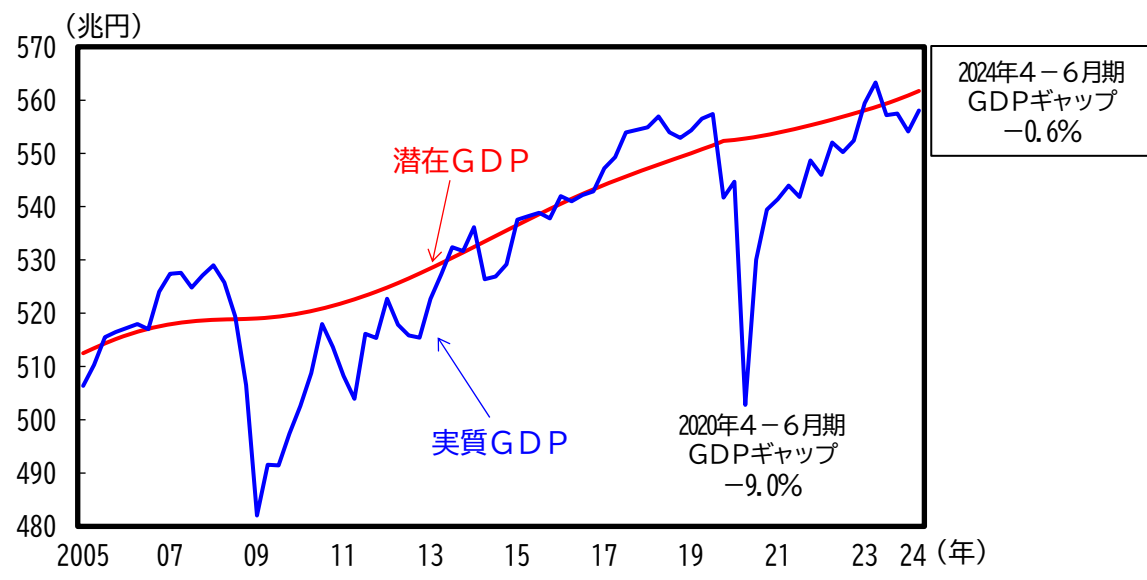
雇用者報酬の推移



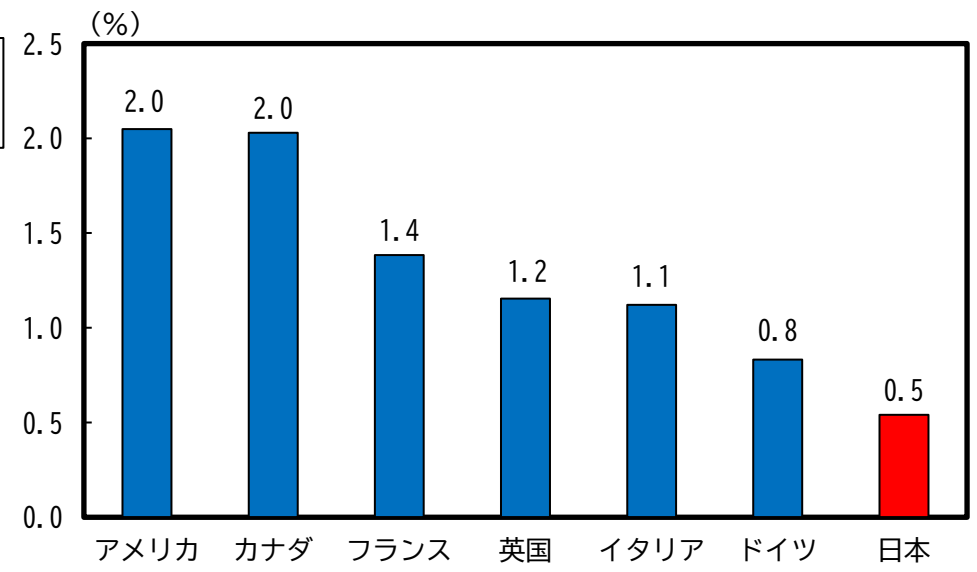
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。2024年4-6月期2次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。

左上図のうち、1980年度までは1990年(平成2年)基準、1980年度以降は2015年(平成27年)基準。なお、1980年度から1993年度までは、2015年(平成27年)基準支出側GDP系列簡易遡及。

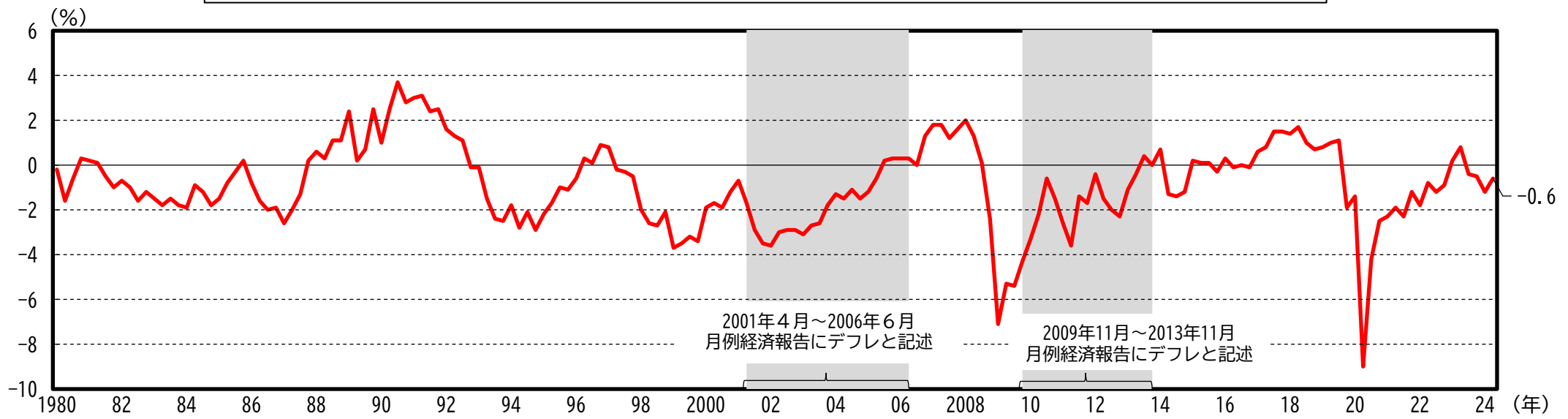
潜在GDPと実質GDP



潜在成長率 (潜在GDPの伸び率) の国際比較



GDPギャップの長期推移

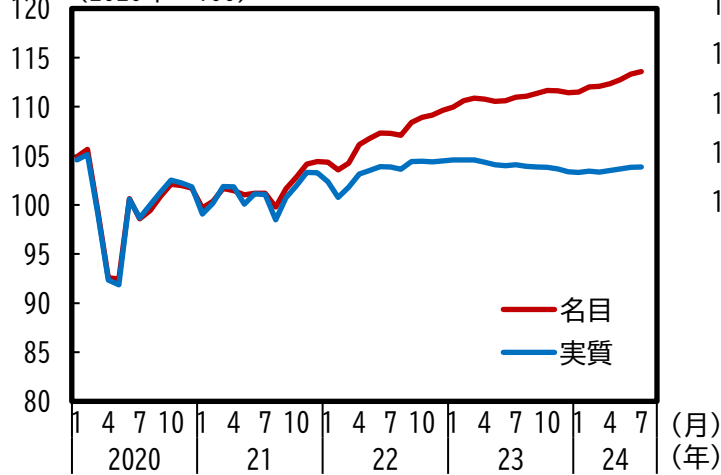


(備考) 1. 左上図は、内閣府推計値、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 右上図は、日本は内閣府推計値、アメリカはアメリカ議会予算局推計値、その他の国はOECD “Economic Outlook No.115” により作成。日本の値は直近4四半期平均値、その他の国は2023暦年値。
 3. 下図は、内閣府推計値により作成。

各種消費指標の動き

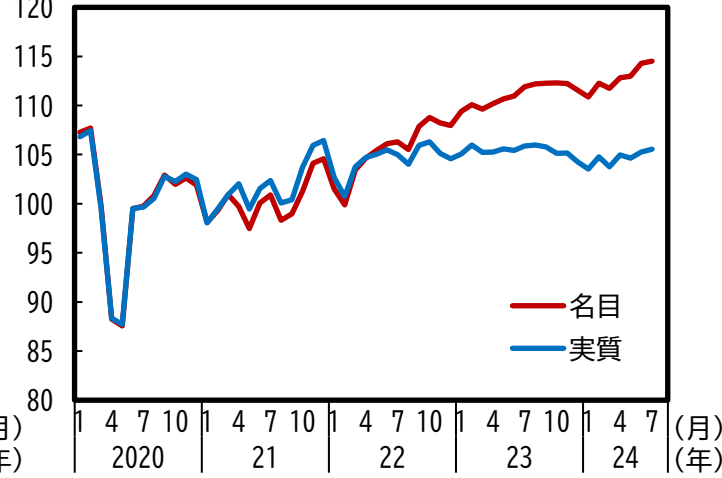
①総消費動向指数 (CTIマクロ)

(2020年=100)



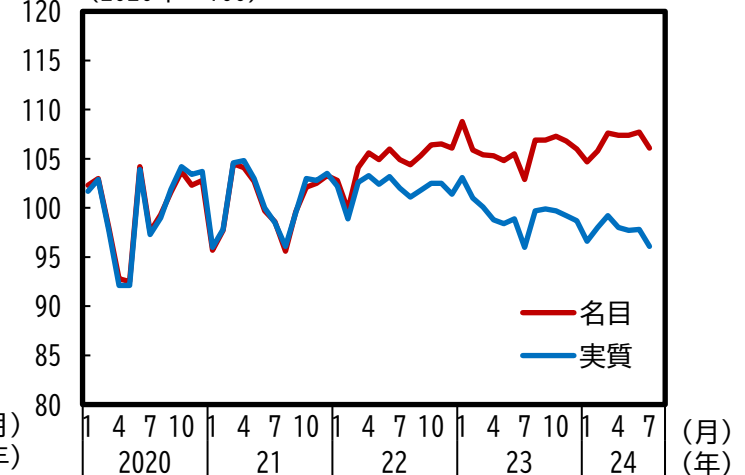
②消費活動指数

(2020年=100)



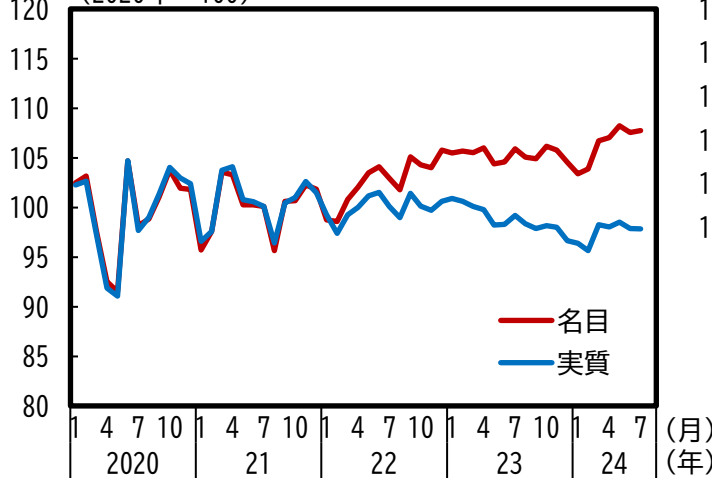
③家計調査 (二人以上の世帯)

(2020年=100)



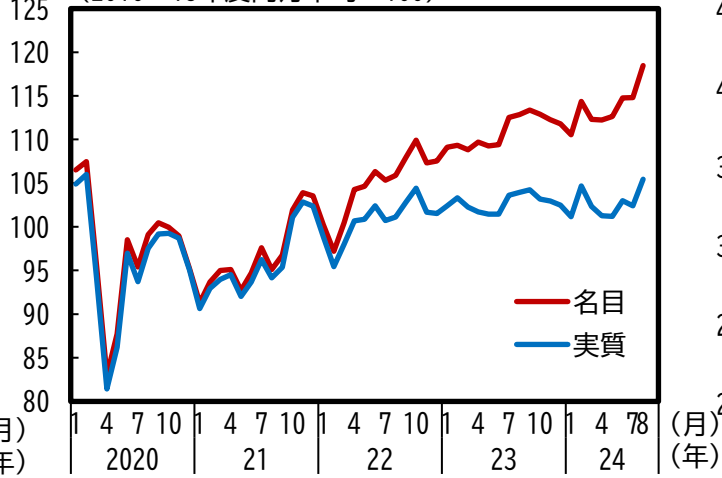
④世帯消費動向指数 (CTIミクロ)

(2020年=100)



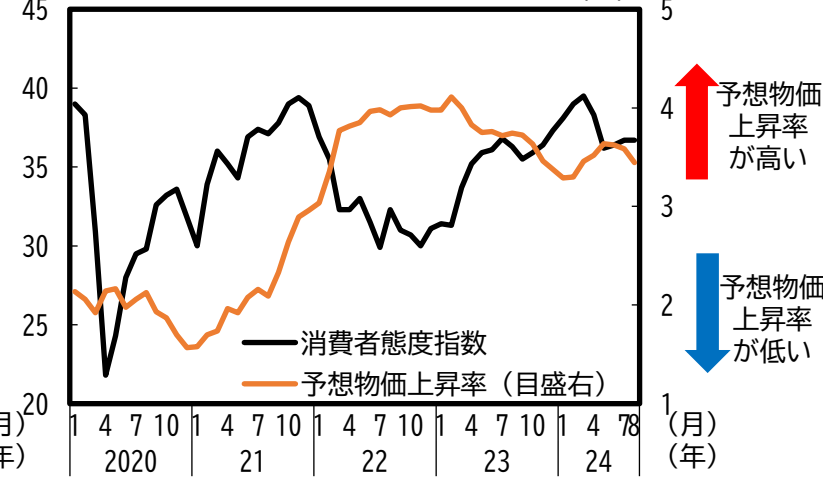
⑤JCB消費NOW

(2016~18年度同月平均=100)



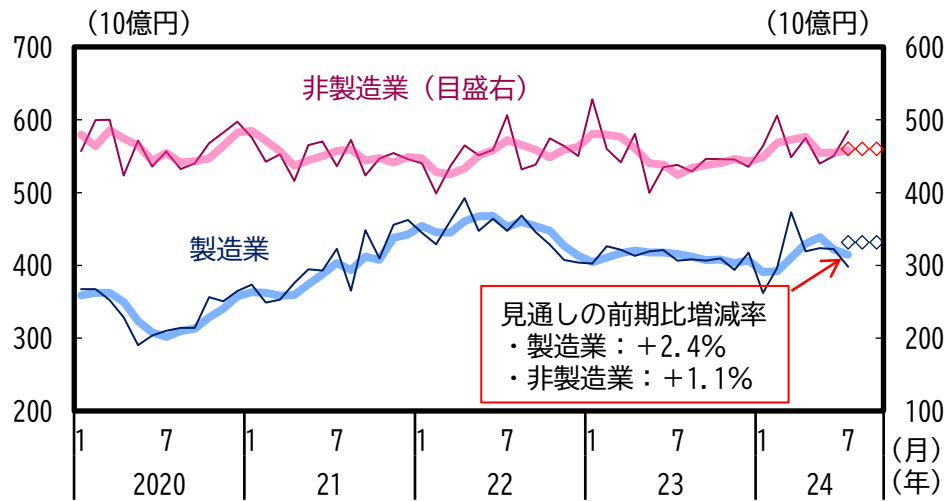
⑥消費者態度指数と予想物価上昇率

(%)



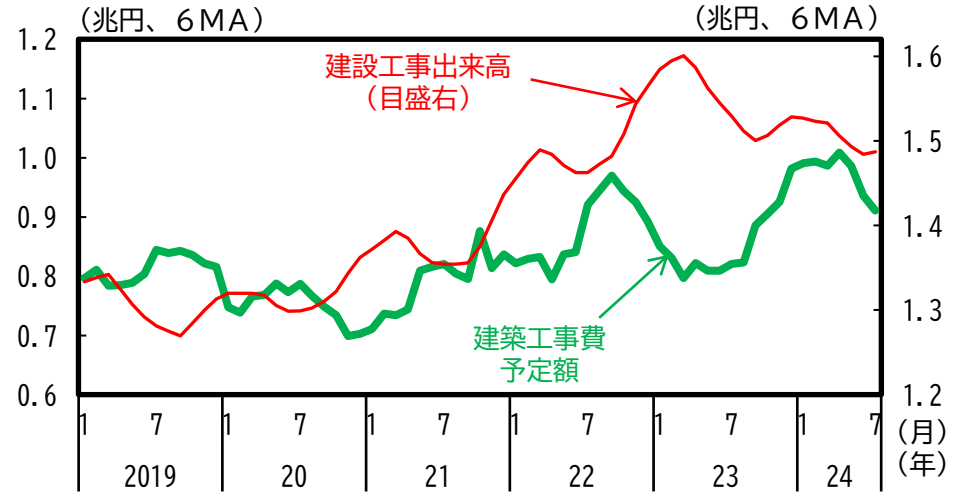
(備考) 総務省「消費動向指数 (CTI)」、「家計調査」、「消費者物価指数」、日本銀行「消費活動指数」、株式会社ウキャスト・株式会社ジェシービ「JCB消費NOW」、内閣府「消費動向調査」により作成。「総消費動向指数 (CTIマクロ)」は、需要側統計 (家計調査等から作成される総務省「世帯消費動向指数 (CTIミクロ)」)、供給側統計 (名目系列は経済産業省「商業動態統計」及び総務省「サービス産業動向調査」、実質系列は経済産業省「鉱工業指数」及び「第3次産業活動指数」) から合成された指標。「消費活動指数」は、供給側統計 (経済産業省「商業動態統計」、「第3次産業活動指数」等) を用いて作成された指標。旅行収支調整済み系列。「家計調査」の実質化に当たっては、消費者物価指数における「持家の帰属家賃を除く総合」が使用されており、「JCB消費NOW」の実質化は、同系列を用いて内閣府にて実施。「総消費動向指数」・「JCB消費NOW」は、2024年2月のうろう年の影響が含まれる。消費者態度指数は2人以上の世帯。予想物価上昇率は「日ごろよく購入する品物の価格について、1年後どの程度になると思いますか」という問に対する世帯の回答結果のうち、上昇、下落ともに「2%未満」を1%、「2%以上～5%未満」を3.5%、「5%以上」を5%として、それぞれの回答者割合で加重平均した値。

機械受注 ~持ち直しの動きがみられる~

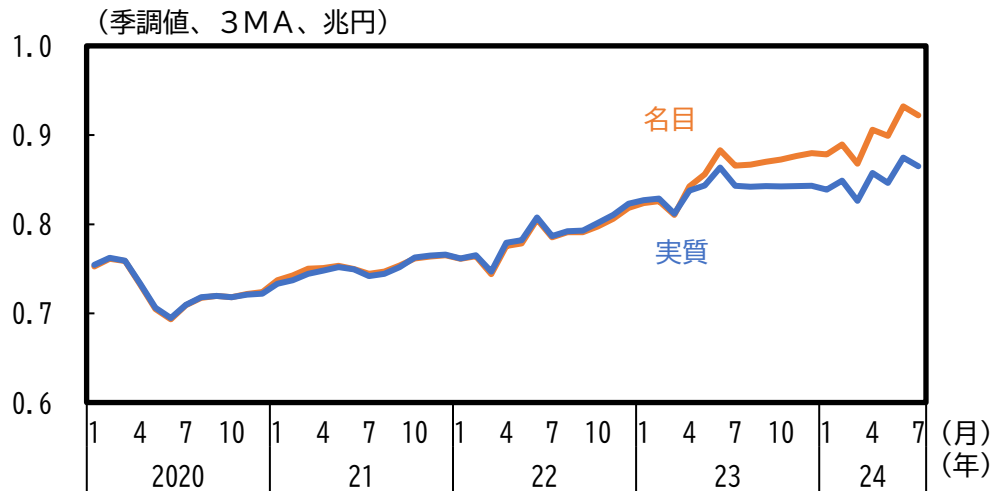


建築工事費予定額

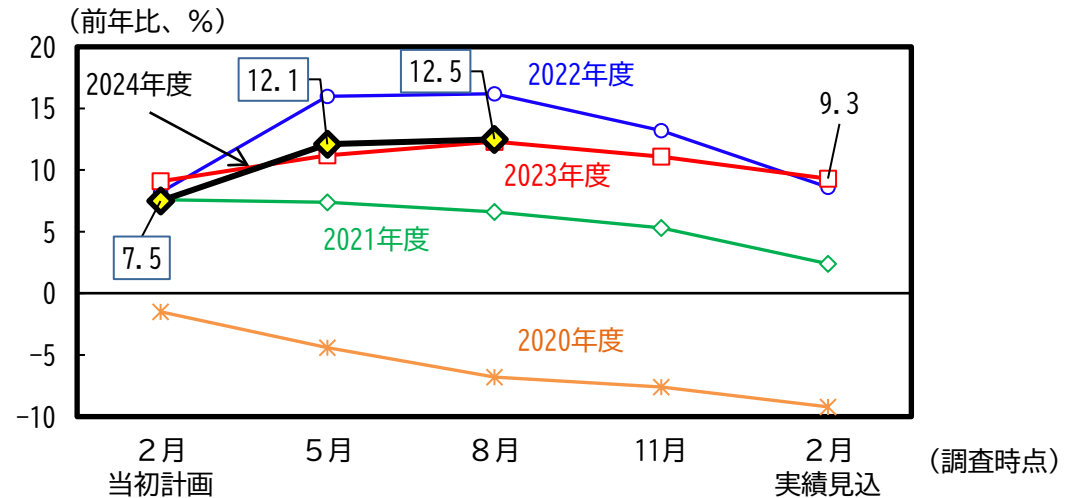
~このところ増勢が鈍化している~



ソフトウェア投資 ~増加している~

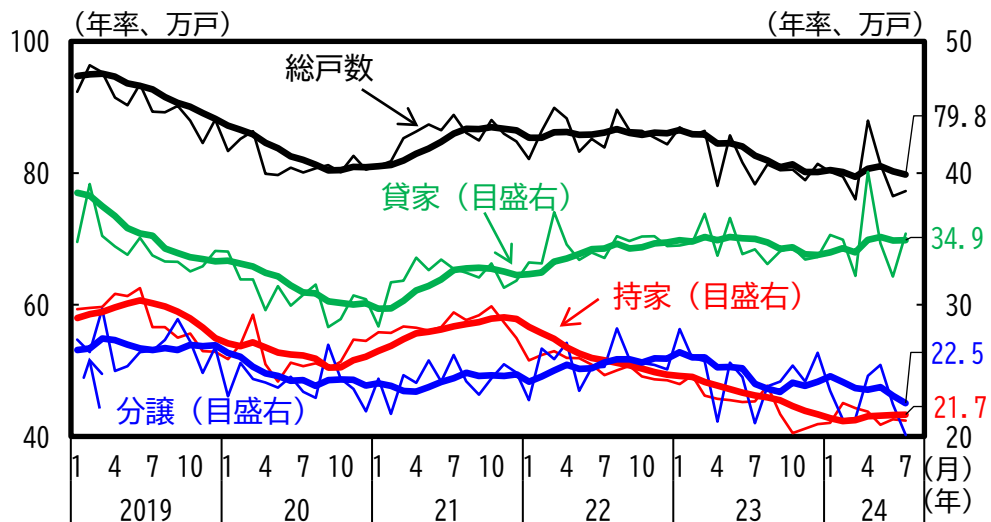


設備投資計画 (法人企業景気予測調査)

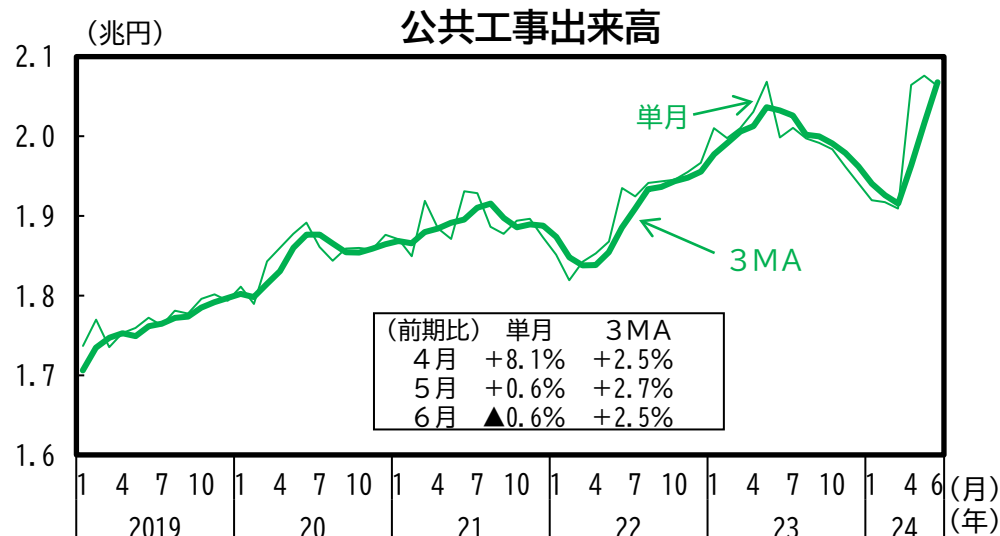


(備考) 1. 左上図は、内閣府「機械受注統計調査報告」により作成。季節調整値。太線は後方3か月移動平均。非製造業は船舶・電力を除く。
 2. 左下図は、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。内閣府による季節調整値。実質値は、名目値を企業向けサービス価格指数(受託開発ソフトウェア(除組込み))で除して算出。
 3. 右上図は、国土交通省「建築着工統計調査」、「建設総合統計」により作成。建築工事費予定額は、民間非居住用。建設工事出来高は、民間の非住宅建設と土木の合計。ともに原数値の6か月移動平均。
 4. 右下図は、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」により作成。全規模全産業、ソフトウェアを含む。名目値。2024年8月15日時点調査。

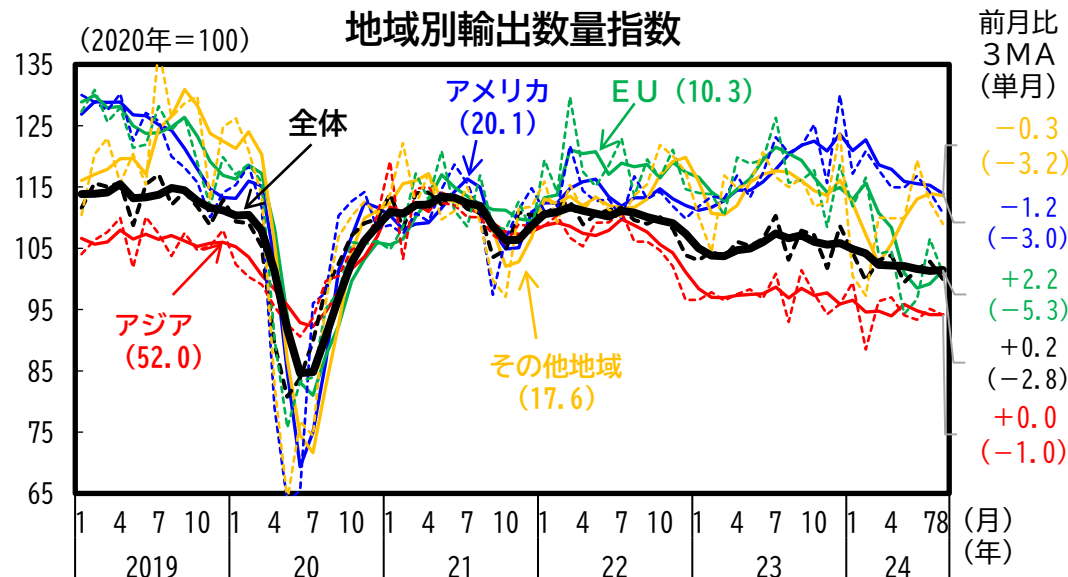
住宅建設 ~おおむね横ばい~



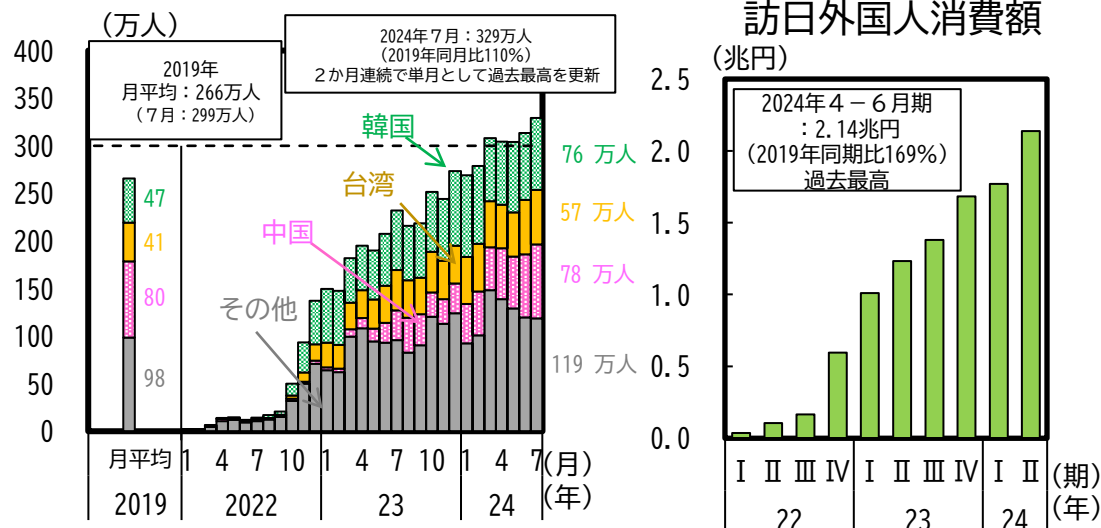
公共投資 ~堅調に推移~



輸出 ~おおむね横ばい~



インバウンド



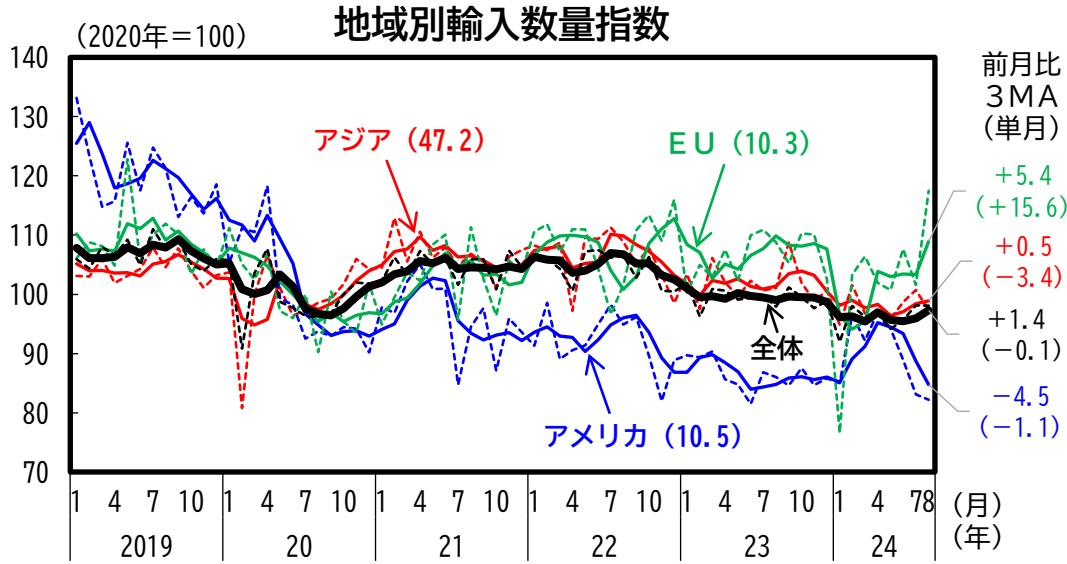
(備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。太線は後方6か月移動平均。

2. 左下図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府による季節調整値。

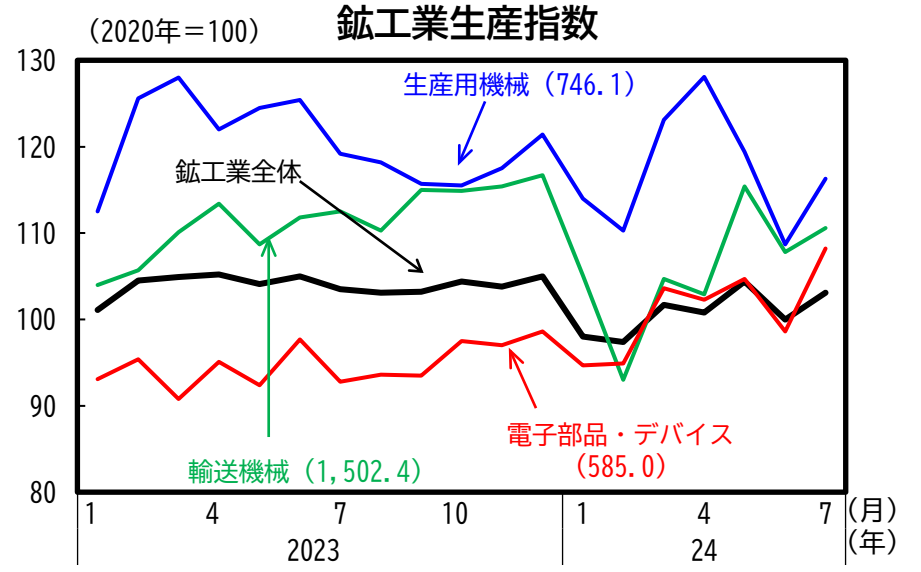
3. 右上図は、財務省「貿易統計」により作成。()内は、2023年輸出金額シェア(%)。内閣府による季節調整値。実線は後方3か月移動平均、破線は単月。その他地域の2024年8月は内閣府試算値。

4. 右下図は、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。

輸入～おおむね横ばい～

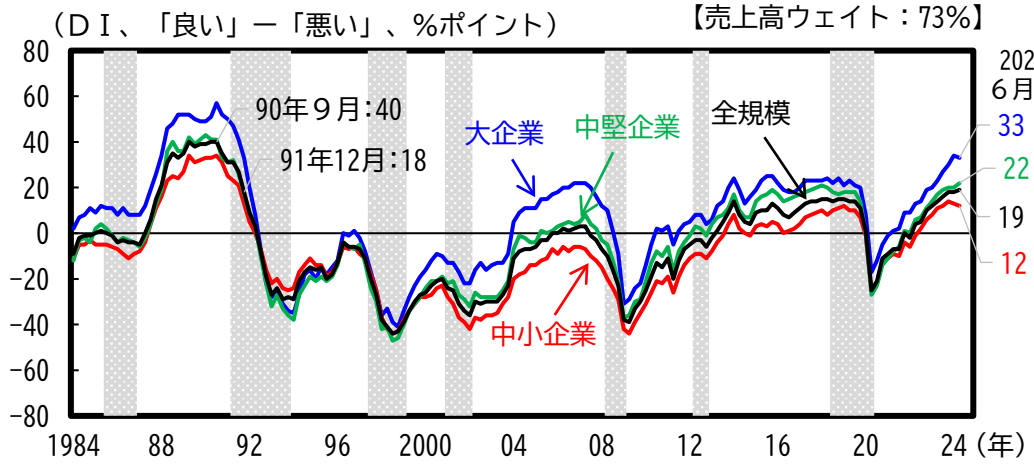


生産～持ち直しの動きがみられる～

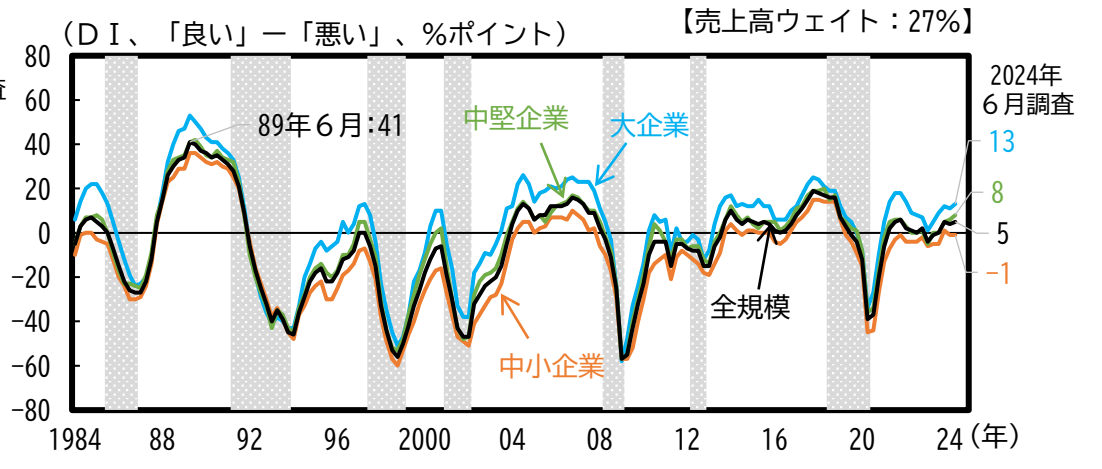


業況判断～改善している～

①非製造業

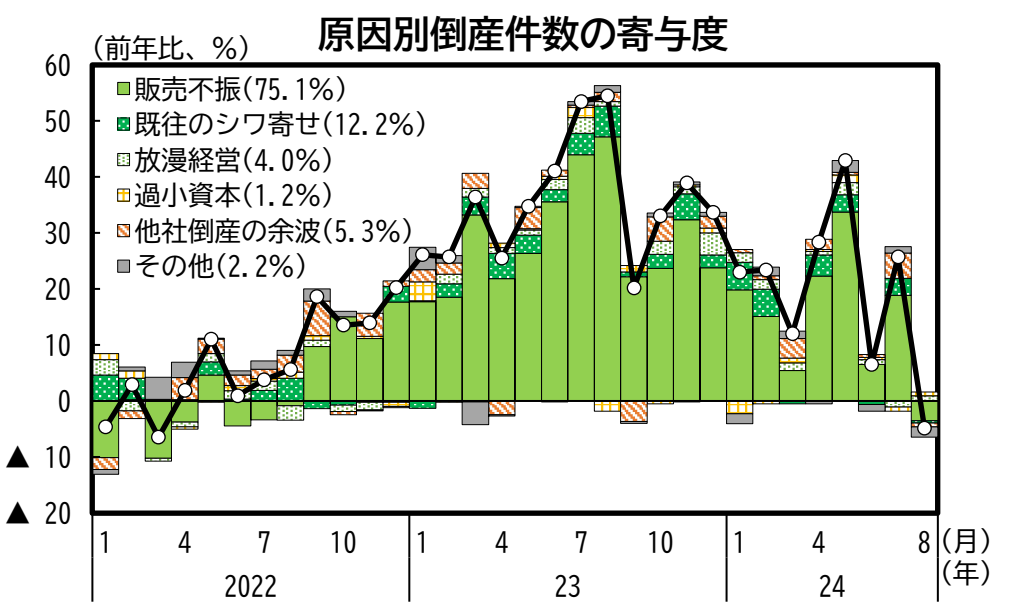
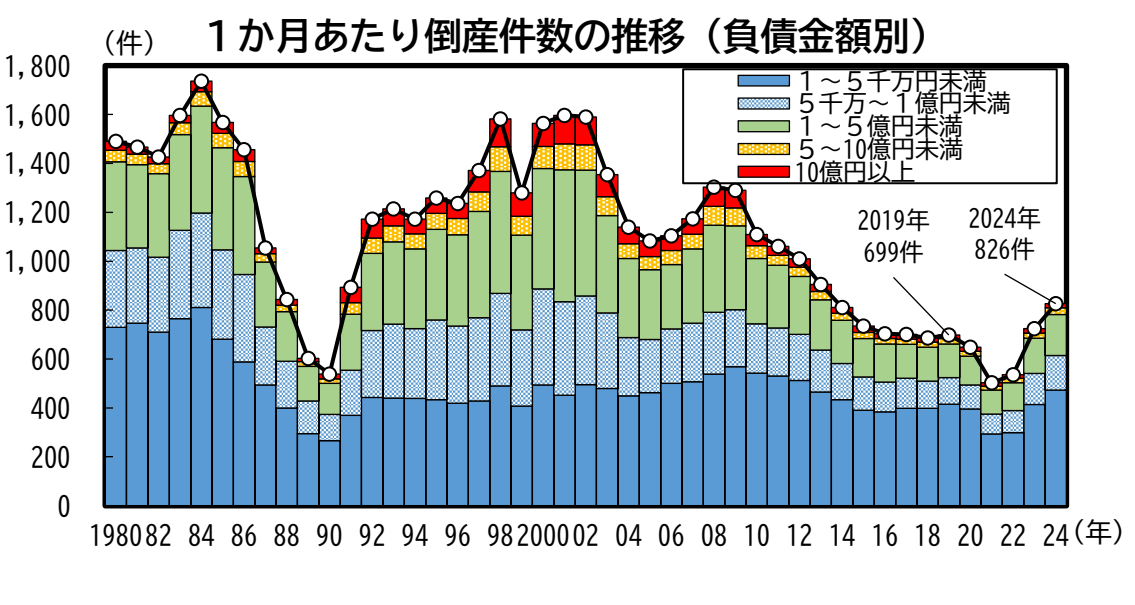
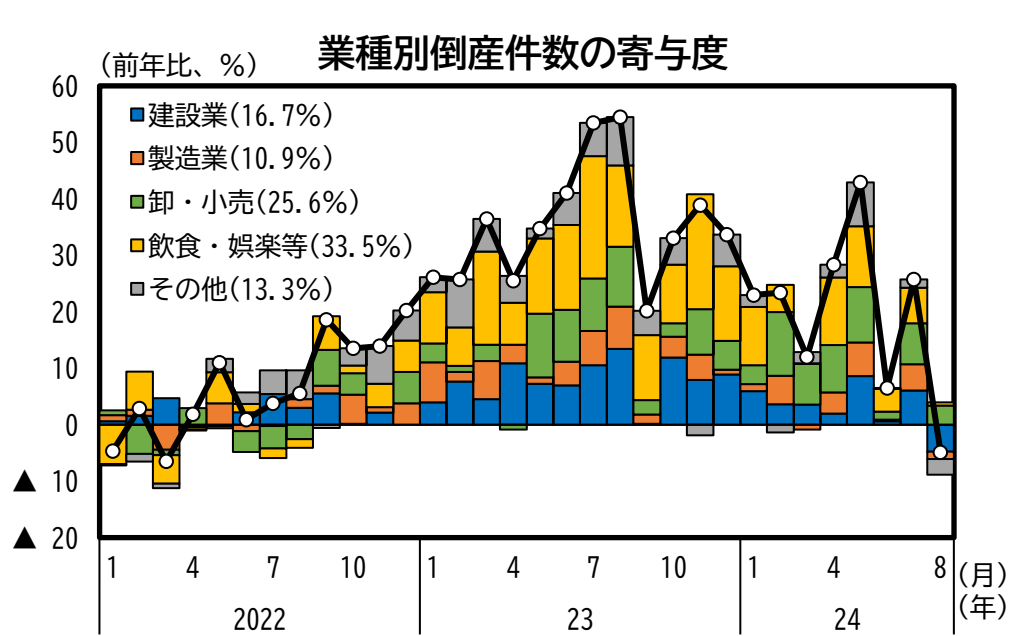
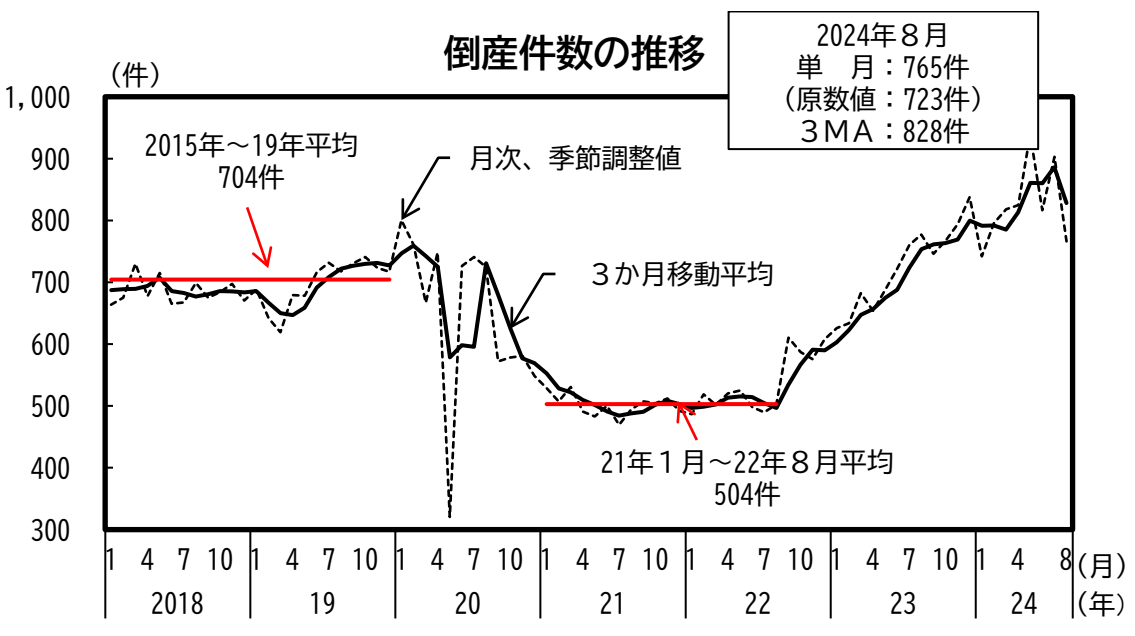


②製造業



(備考) 1. 左上図は、財務省「貿易統計」により作成。()内は、2023年輸入金額シェア(%)。内閣府による季節調整値。実線は後方3か月移動平均、破線は単月。
 2. 右上図は、経済産業省「鉱工業生産」により作成。季節調整値。()内は、それぞれ一万分比のウェイト。
 3. 左下図及び右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「年次別法人企業統計調査」により作成。図中のシャドーは景気の山から谷までの期間を示す。売上高ウェイトは、2023年度における金融業、保険業を除く全産業ベースの値に占める割合。大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金2千万円以上1億円未満の企業を指す。

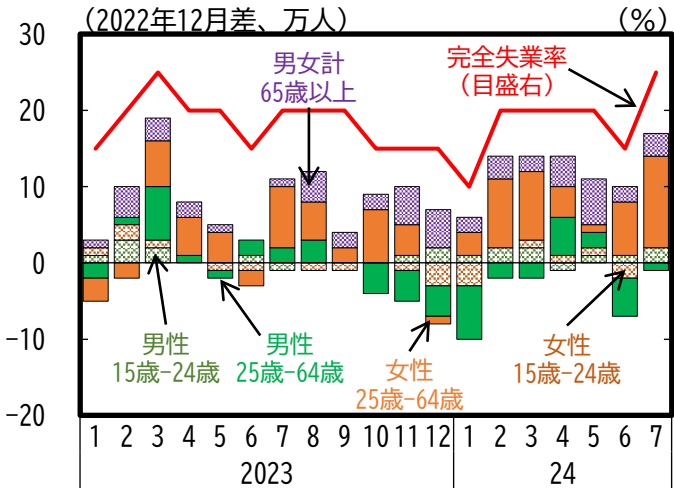
倒産 ~このところ増勢が鈍化している~



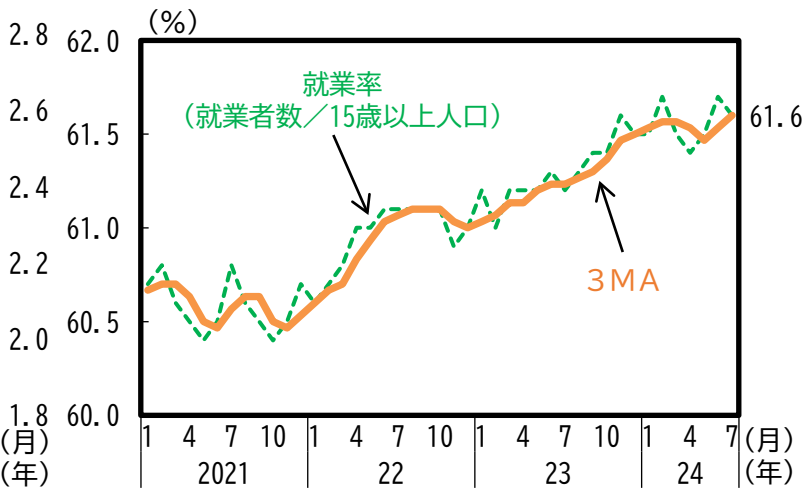
(備考) 東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。左上図は内閣府による季節調整値。左下図の2024年の値は、1～8月の平均値。右上図及び右下図の () 内の数値は、2024年8月の倒産件数に占める各項目の構成比。

雇用情勢 ~改善の動きがみられる~

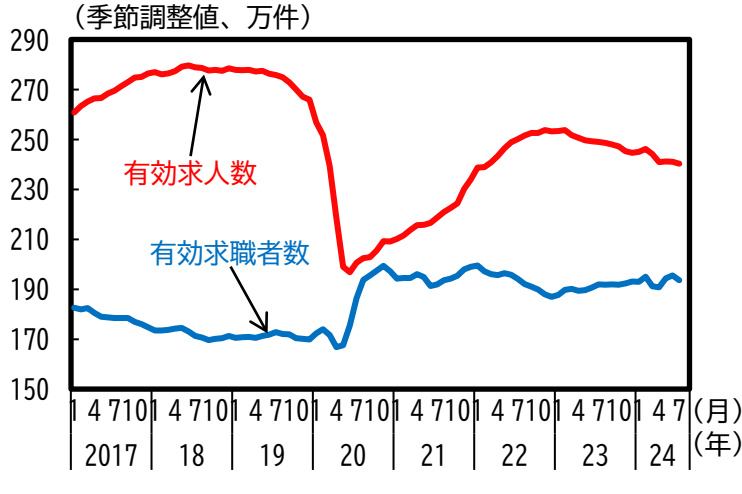
完全失業者数と完全失業率



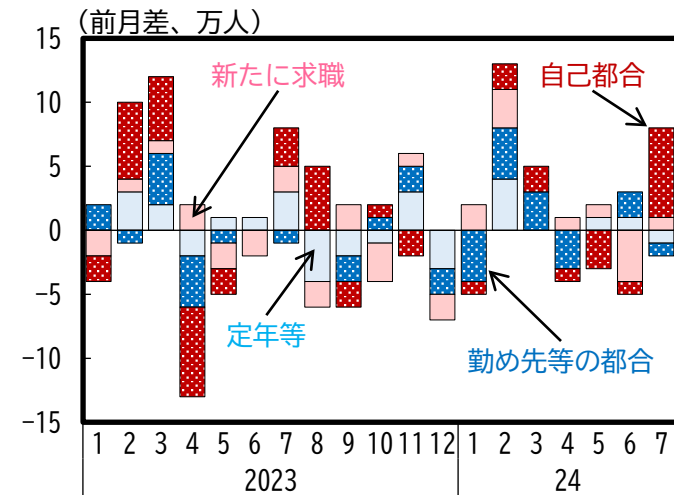
就業率



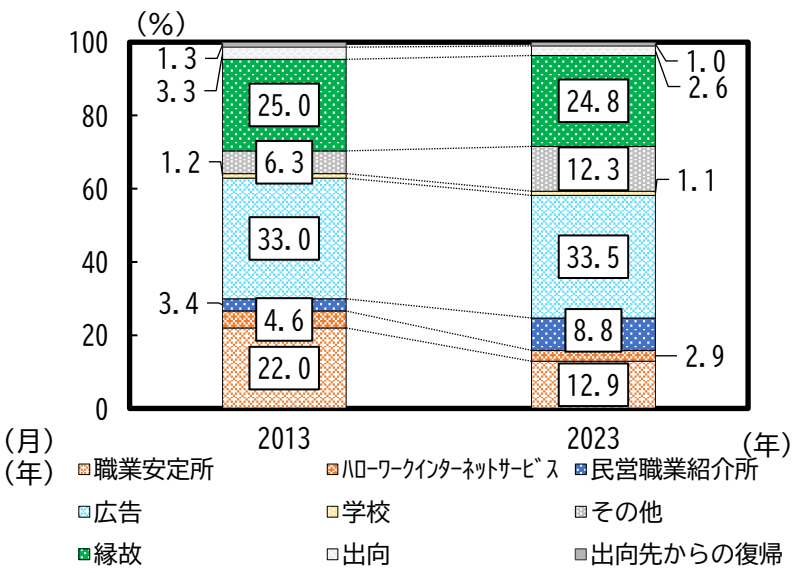
有効求人数・有効求職者 (ハローワーク)



完全失業者の失業理由



求職者の入職経路別割合



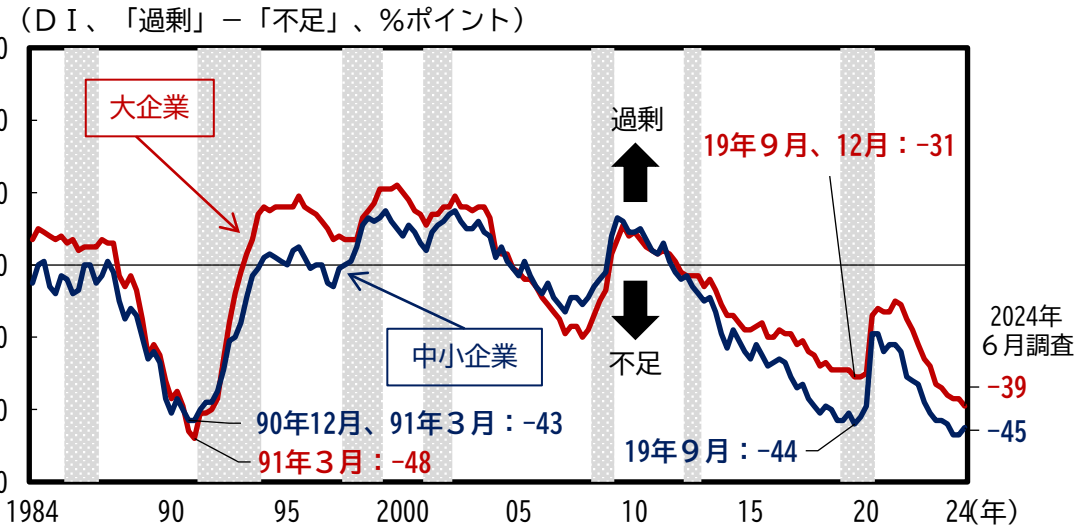
民間職業紹介における求人



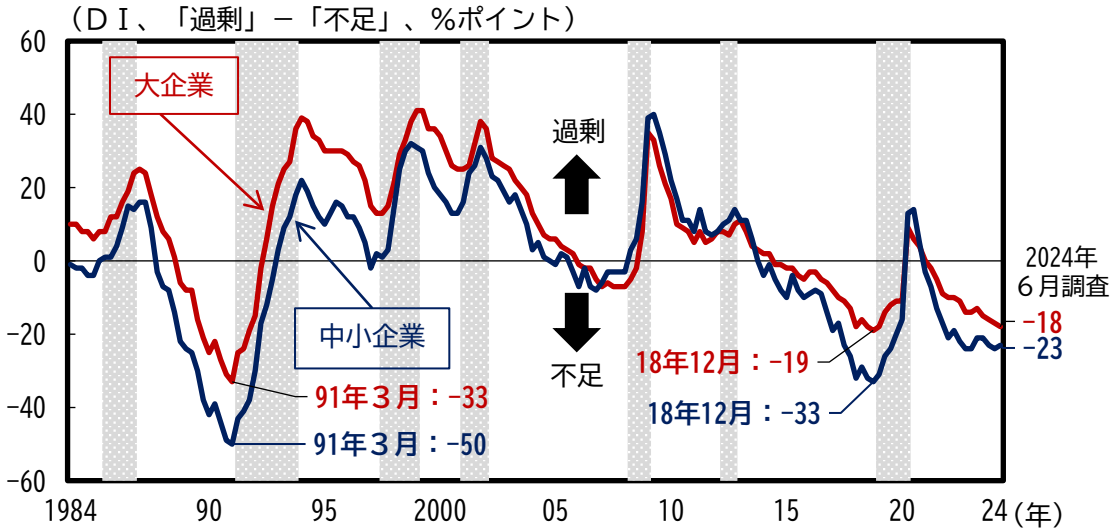
(備考) 1. 左上図、左下図、中央上図は、総務省「労働力調査」により作成。いずれも季節調整値。直近2024年7月の完全失業者数(季節調整値)は、男性15歳-24歳:14万人、男性25歳-64歳:78万人、女性15歳-24歳:11万人、女性25歳-64歳:68万人、男女計65歳以上:17万人。理由別完全失業者数(季節調整値)においては、定年等:21万人、勤め先等の都合:24万人、自己都合:81万人、新たに求職:48万人。
 2. 中央下図は、厚生労働省「雇用動向調査」により作成。
 3. 右上図は、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
 4. 右下図は、株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。

企業の人手不足感の状況

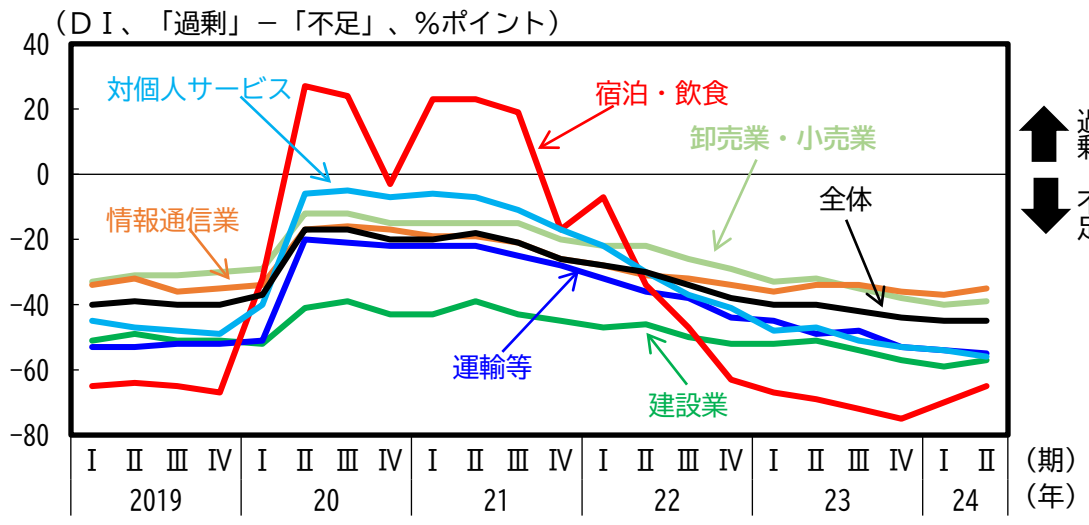
非製造業の雇用人員判断D I
(人手が「過剰」 - 「不足」)【従業員数ウェイト：79%】



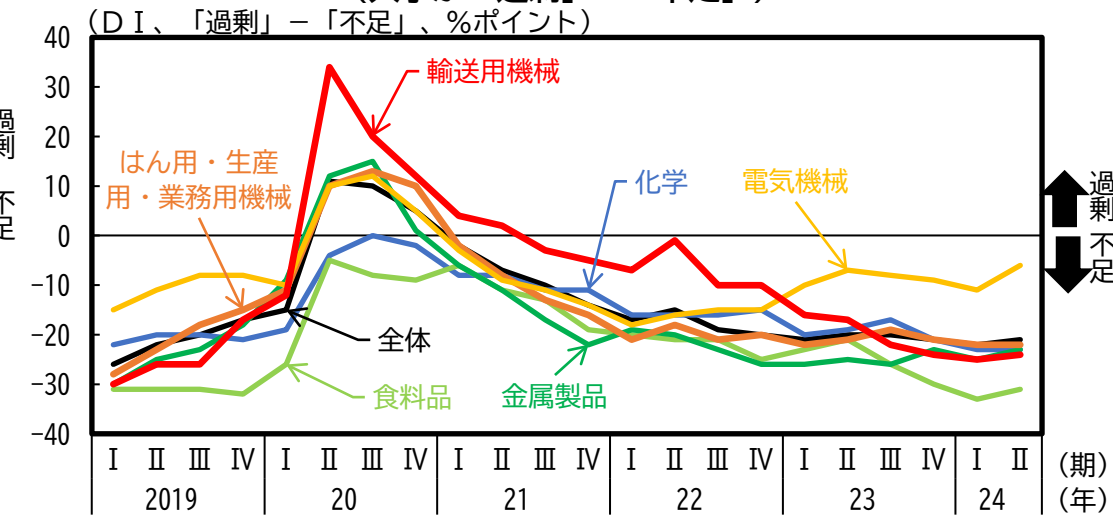
製造業の雇用人員判断D I
(人手が「過剰」 - 「不足」)【従業員数ウェイト：21%】



非製造業の産業別雇用人員判断D I
(人手が「過剰」 - 「不足」)

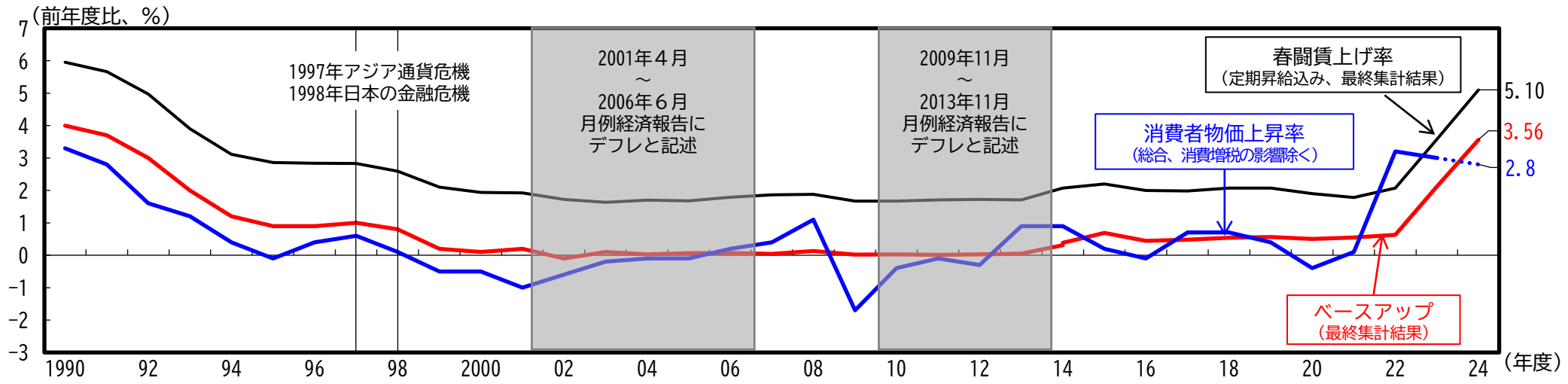


製造業の産業別雇用人員判断D I
(人手が「過剰」 - 「不足」)

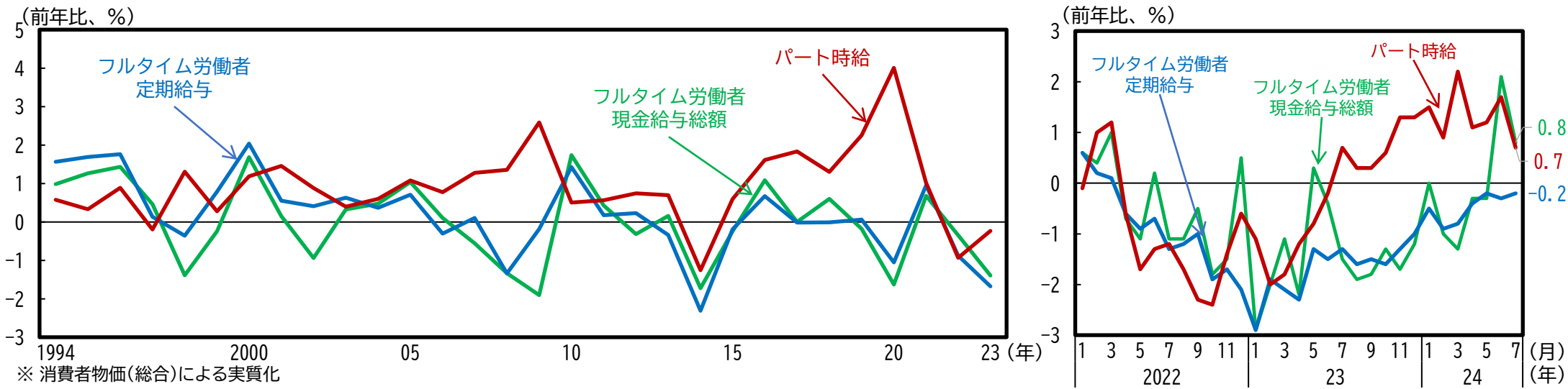


(備考) 1. 左上図、右上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「年次別法人企業統計調査」により作成。図中のシャドーは景気の山から谷までの期間を示す。従業員数のウェイトは2023年度における金融業、保険業を除く全産業ベースに占める割合。
2. 左下図、右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

春闘賃上げ率と物価上昇率



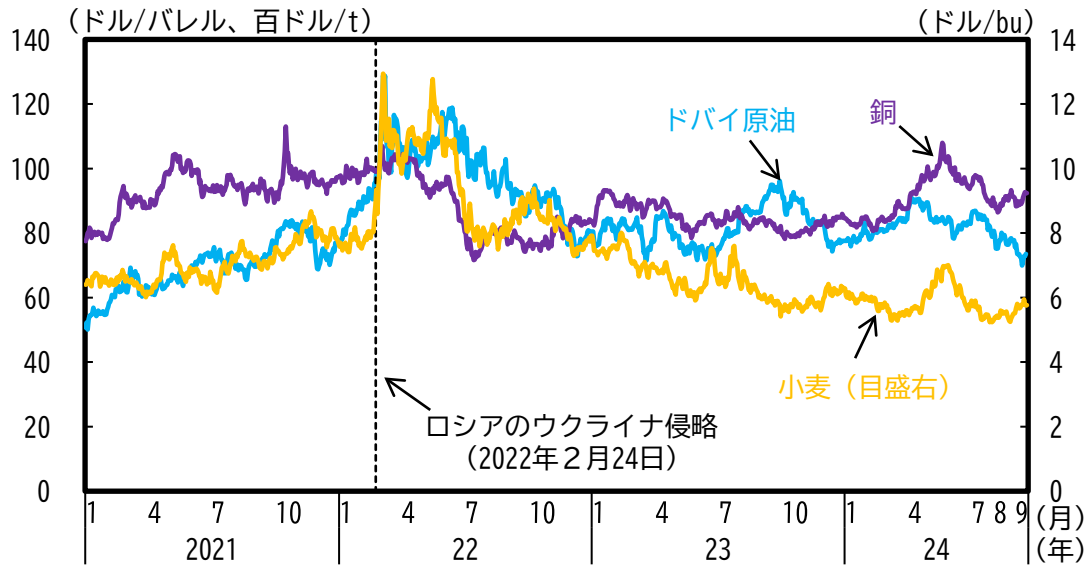
就業形態別の実質賃金



(備考) 1. 上図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」及び内閣府「令和6(2024)年度内閣府年央試算」により作成。ベースアップ率の値は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答最終集計結果による。消費者物価上昇率は、消費税率引上げの影響を除いた値。2024年度の消費者物価上昇率は令和6(2024)年度内閣府年央試算による。シャドー部分は、月例経済報告においてデフレと記述していた期間。

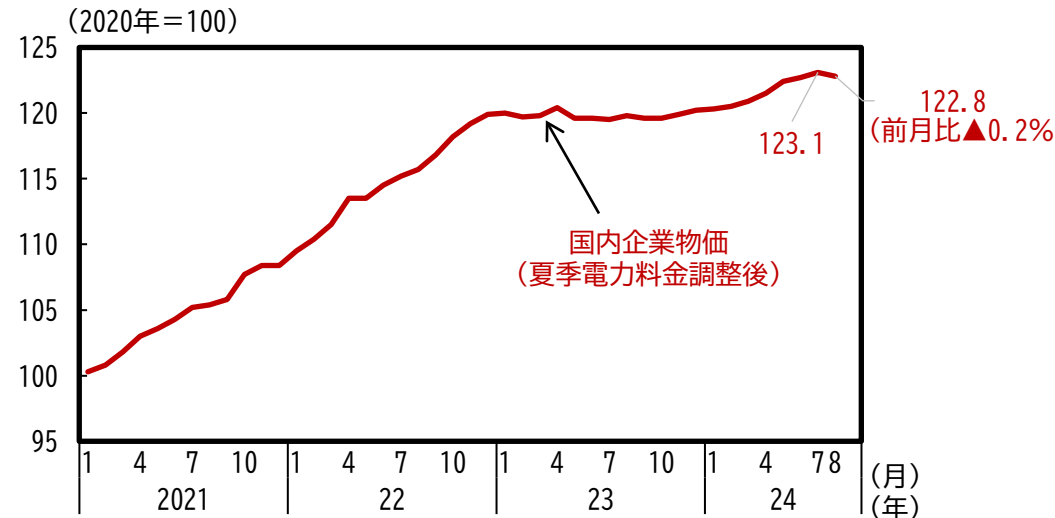
2. 下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。2024年1月のベンチマーク更新を反映した2023年の参考値(指数)と2024年の指数それぞれを消費者物価指数(総合)で実質化した指数を算出し、前年同月比を計算。パート時給は、所定内給与を所定内労働時間で除することにより算出。2024年7月は速報値。

国際商品市況



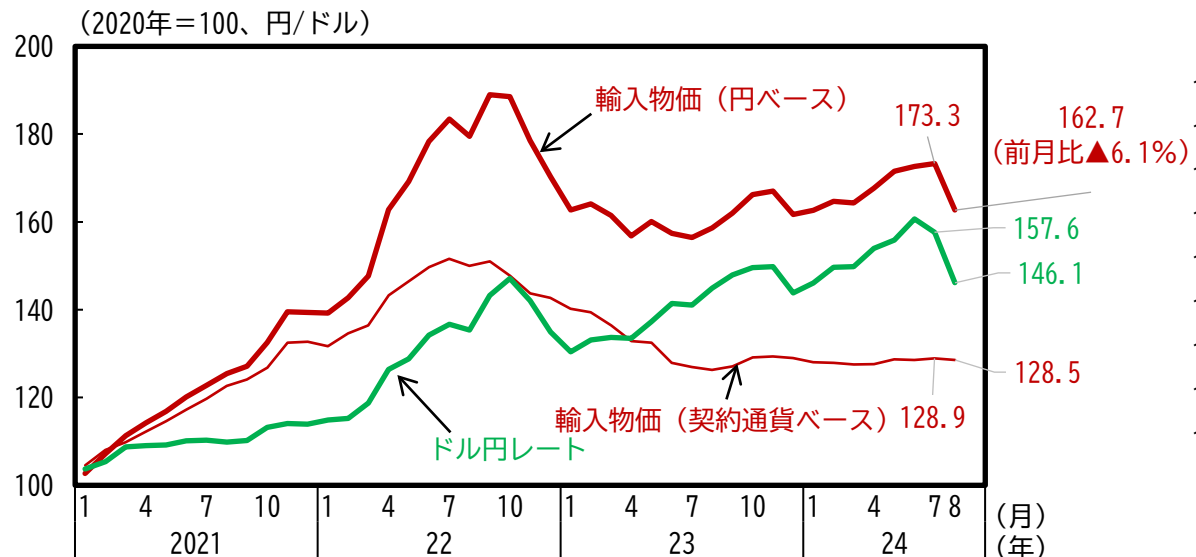
国内企業物価

～このところ上昇テンポが鈍化している～



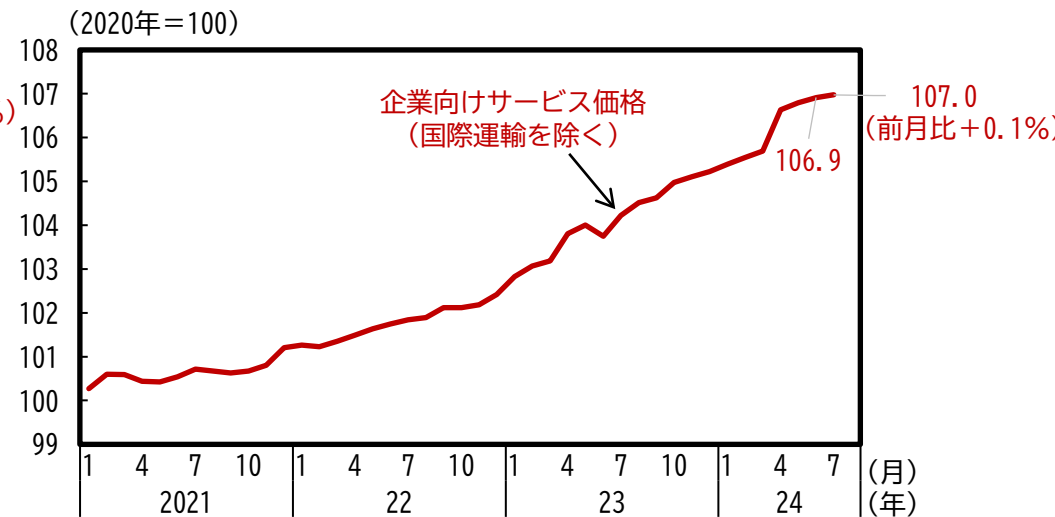
輸入物価

～このところ下落している～



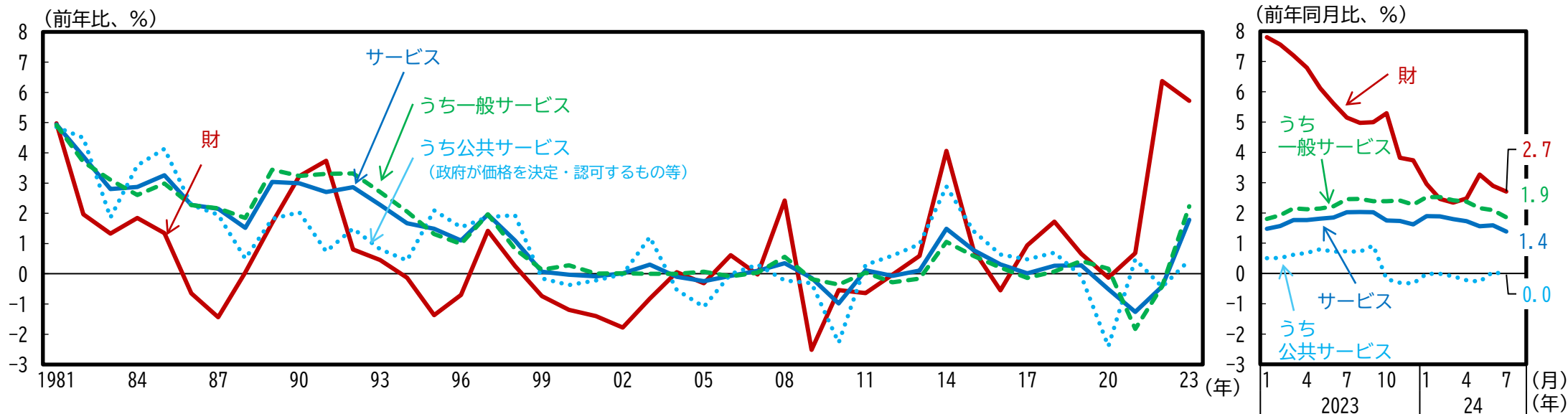
企業向けサービス価格

～緩やかに上昇している～

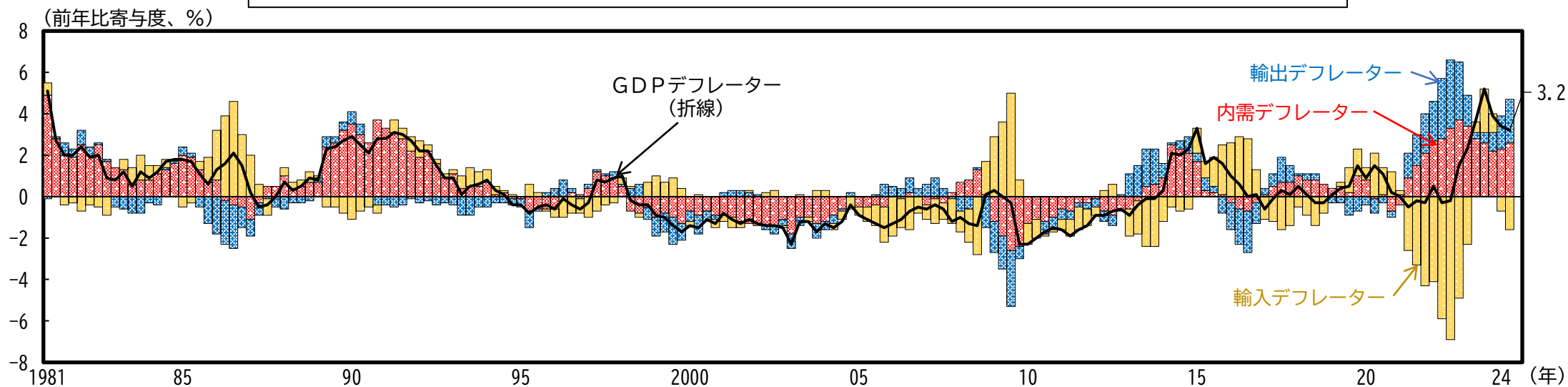


(備考) 1. 左上図は、Bloomberg、日経NEEDSにより作成。
 2. 左下図は、日本銀行「企業物価指数」、Bloombergにより作成。
 3. 右上図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。
 4. 右下図は、日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。内閣府による季節調整値。

消費者物価指数の財・サービス別の前年比の長期推移

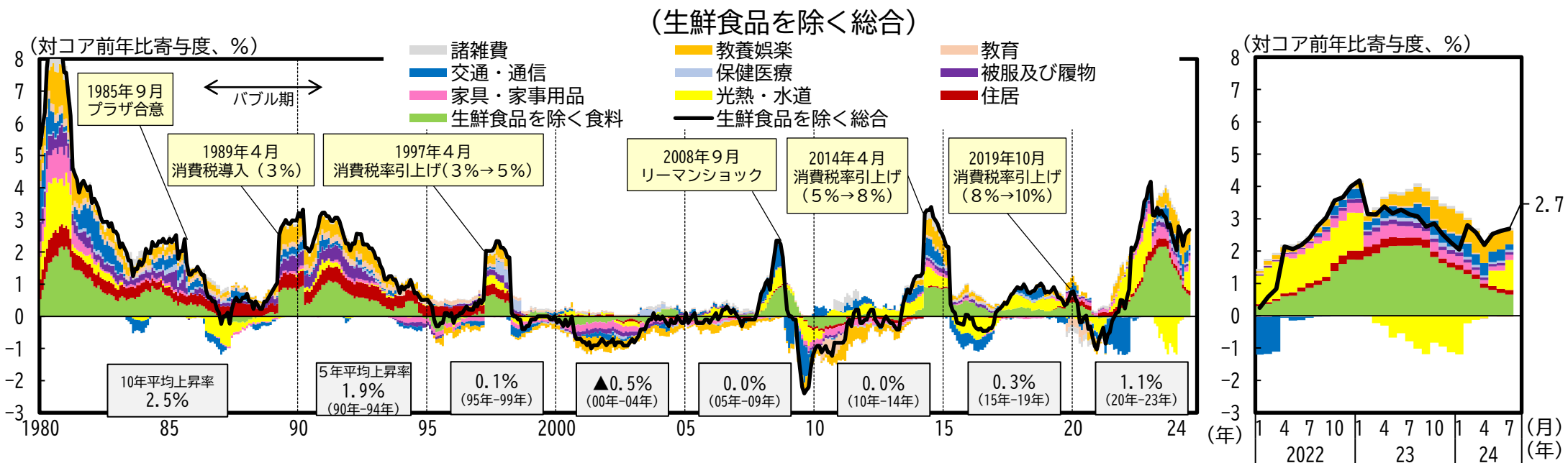


GDPデフレーターの前年比の長期推移

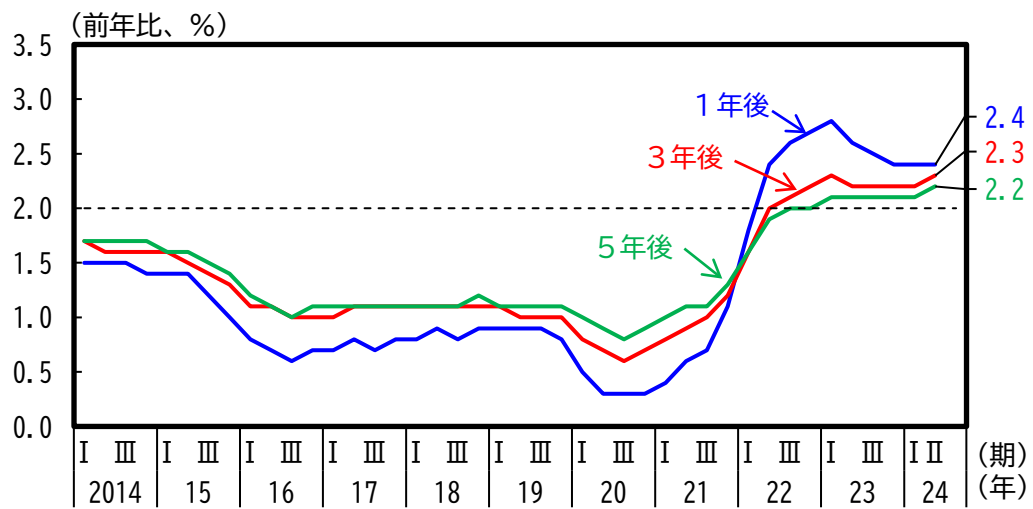


(備考) 1. 上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。政策要因(激変緩和事業、全国旅行支援等)の影響を除く値。消費税の影響を含む。
 ウェイトは財50.5%、サービス49.5%(うち一般サービス37.4%、公共サービス12.2%)。
 2. 下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。1994年以前の系列は、「国民経済計算(2015年基準)」の簡易的な遡及方法による参考系列を用いて接続。

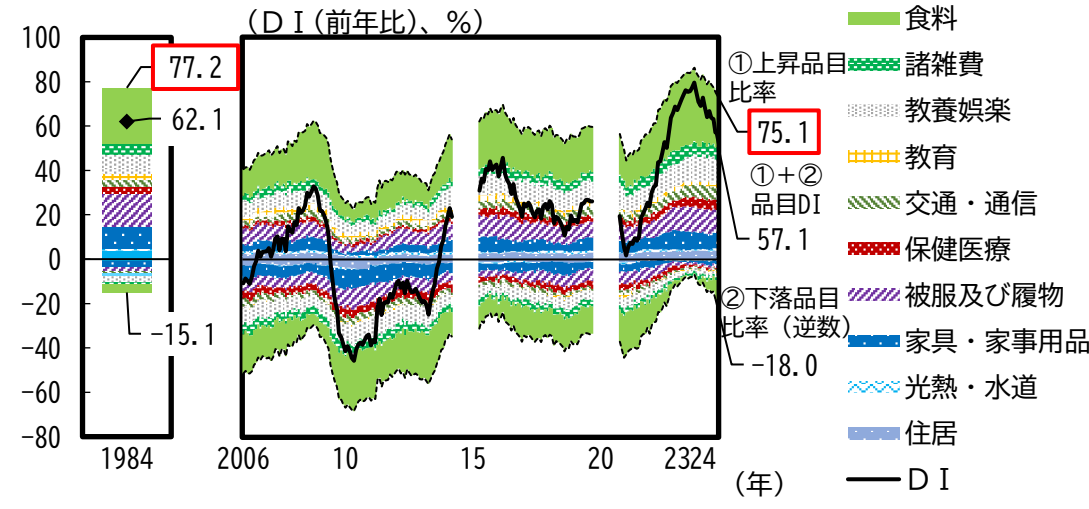
消費者物価上昇率の長期推移



企業の物価見通し

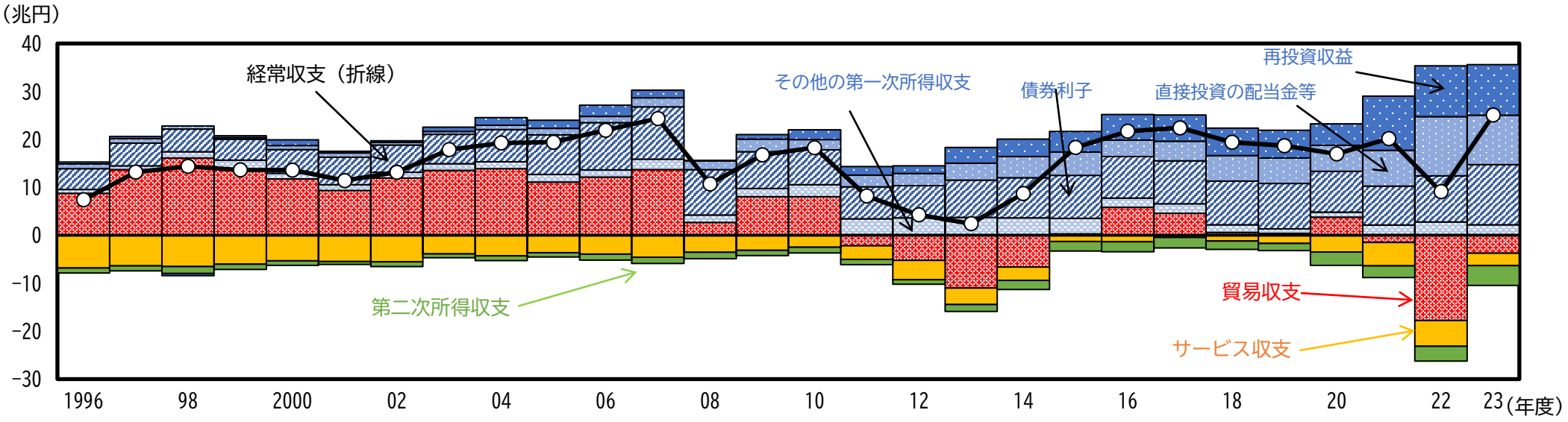


物価上昇の品目比率

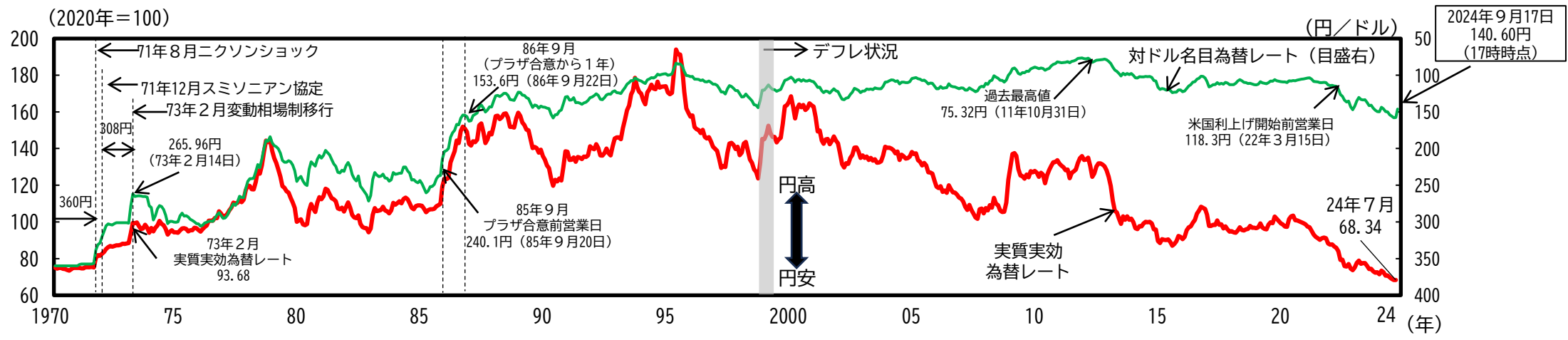


(備考) 1. 上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。平均上昇率は消費税の影響を除く値。なお、1989年4月から1990年3月は消費税の影響を除いた値が公表されていないため、同期間を除外して上昇率を算出。
 2. 左下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模全産業の値。t年後の消費者物価指数の前年比の予測値について企業の回答結果を集計したもの。
 3. 右下図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。生鮮食品を除く522品目。消費税引き上げの影響があった2014年4月～2015年3月及び2019年10月～2020年9月は除いている。

経常収支の長期推移



為替レートの長期推移

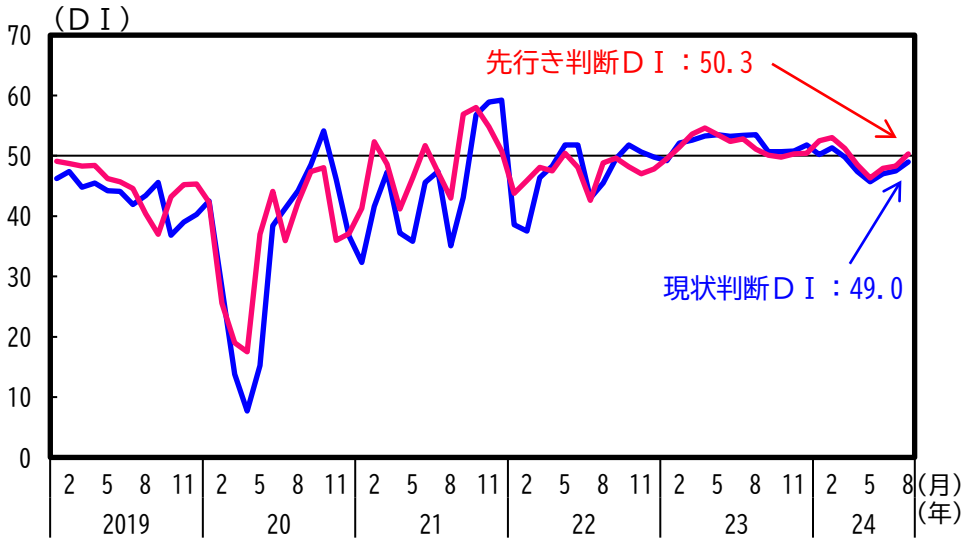


(備考) 1. 上図は、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。
 2. 下図は、日本銀行、Bloombergにより作成。対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。

参考 日本経済 景気ウォッチャー調査 (2024年8月) による現状及び先行きの景況感

- ◆ 景気に敏感な職場で働く人々（景気ウォッチャー）に景気の状態を尋ねた「景気ウォッチャー調査（2024年8月調査：8月25日～31日）」によれば、①景気の現状判断（3か月前と比べた景気の方角性）、②景気の先行き判断（現状と比べた2～3か月先の景気の方角性）は3か月連続の上昇となっている。
- ◆ 景気ウォッチャーのコメントをみると、お盆やインバウンドにより旅行は好調。物価上昇に関するコメントは、引き続き多いものの、減少。猛暑や台風、地震については、夏物商材や防災関連商品のプラスと外出・旅行控えのマイナスの両面があった。

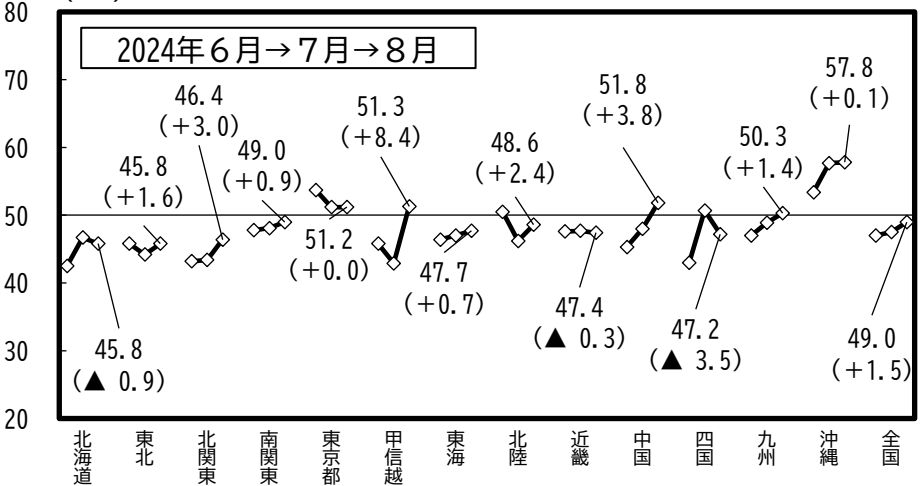
1図 現状判断DI・先行き判断DIの推移 (全国)



3図 地域別景気判断理由の概要 (現状判断、8月)

地域名	プラス要因のコメント	マイナス要因のコメント
北海道	お盆の帰省客と観光客の増加により、来客数が伸びている。特に観光地に立地している店舗は好調であった。(スーパー)	猛暑の影響もあって、販売量が減少している。特に値上げを行った商品の落ち込みが目立っている。(食料品製造業)
東北	夏季ボーナスの増加もあってか売上は悪くない。保存の利く防災対策商品、暑さ対策商品、低単価商品の売行きが良い。(スーパー)	農業資材や農機具の価格高騰が経営を圧迫し続けている。(農林水産業)
北関東	猛暑や旧盆期間の台風の発生や接近等、マイナス要因が多く懸念していたが、旧盆期間の日並びも良く、前年を上回る来園者数になっている。(テーマパーク)	仕入価格がまたいろいろと値上がりしている。売価はまだ値上げできないが、影響は出てくる。(一般レストラン)
南関東	人員確保のため、サービス料上げを行ったが、抵抗なく客に受け入れられており、物価上昇への地ならしができているとみられる。(高級レストラン)	今年は例年と比べて台風が多く、予約のキャンセルが多い。航空機が連休となるとキャンセル料が取れず、売上、利益は減る一方である。(旅行代理店)
甲信越	今年は南海トラフ地震を懸念して遠くには行かなかったり、海ではなく山の方に来たりと、前年とは大分違ったお盆になった。(その他専門店[酒])	7月の後半から8月にかけて35度以上の猛暑日が36日と、観測史上最多となり、ワインの出荷は暑さの影響で著しく低下している。(食料品製造業)
東海	暑い日が続いたためお盆まで夏物商材が好調であった。防災関連商品がよく動いた。(家電量販店)	これほど暑い日が続くと、年配の客にとって外出は大変になる。(美容室)
北陸	この夏、製品の値上げを実行したが、受注量の落ち込みはない。(精密機械器具製造業)	一部秋物が入荷しているが、今も暑さが続いているため、客に勧めても暑さを理由に購入を先送りする様子である。(衣料品専門店)
近畿	地震の影響で他地域からの振替予約もあり、お盆期間は予想以上の売上となった。(観光型ホテル)	天候不順や酷暑の影響で、客足が減少している。(その他小売[ショッピングセンター])
中国	南海トラフ地震臨時情報が発出されたタイミングで水を中心とした備蓄商品の動きが良くなり、販売数量が増加し、売上増加となった。(スーパー)	台風や南海トラフ地震臨時情報の影響もあり、キャンセルが相次ぎ、夏の繁忙期における販売実績が前年と比べ悪化している。(旅行代理店)
四国	8月も夏物が好調である。特にインバウンド観光客が土産として買い求めている割合は大きい。国内需要も旺盛とみられる。(繊維工業)	猛暑により人の動きが悪くなっているなか、地震及び台風によりキャンセルが多発し、大きく収入が減少した。(都市型ホテル)
九州	今年は酷暑であったが、お盆前に連休もあり、例年より来客数が増加している。(観光旅館組合)	台風や地震の影響で旅行を自粛する傾向があり、明らかに客の動きが減少している。(都市型ホテル)
沖縄	気温が高く推移したことから、涼を求める需要が高く、アイスクリームや飲料も好調であった。(コンビニ)	観光客数は増加しているが、地元の客は団体客が減少するなどの影響により、以前より減少している。(その他飲食店[バー])

2図 地域別現状判断DIの推移



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(調査期間8月25日～31日、調査対象者2,050人)により作成。1図、2図は季節調整値。

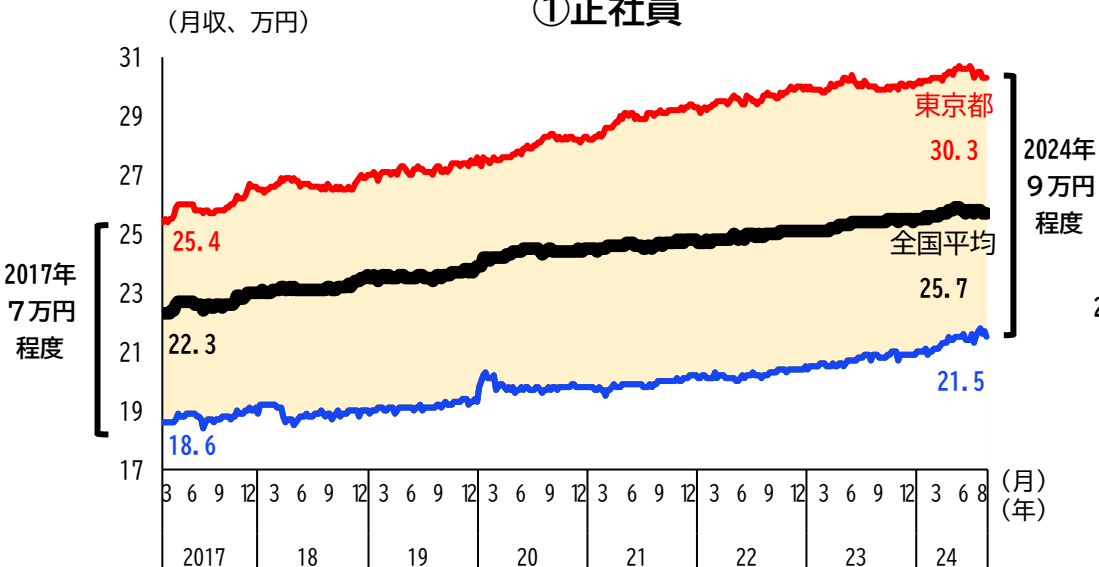
都道府県別最低賃金の答申

※赤字は引上げ後に1,000円を上回る都道府県。

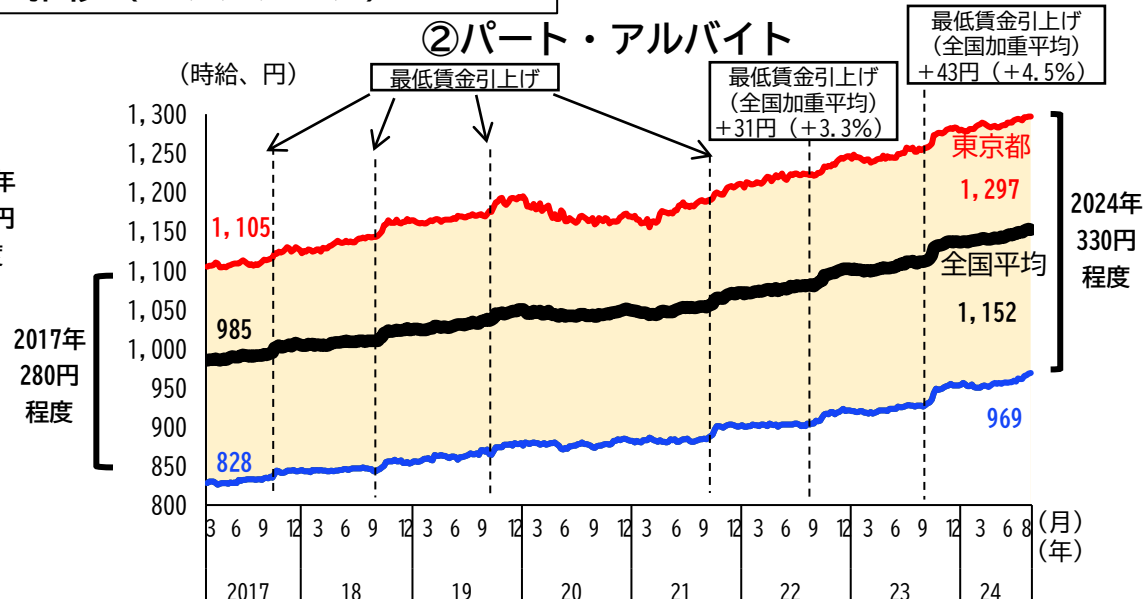
	引上げ後 最低賃金	引上げ額 (率)	発効予定日		引上げ後 最低賃金	引上げ額 (率)	発効予定日		引上げ後 最低賃金	引上げ額 (率)	発効予定日
全国	1,055円	51円 (5.08%)	-	富山県	998円	50円 (5.27%)	10/1	島根県	962円	58円 (6.42%)	10/12
北海道	1,010円	50円 (5.21%)	10/1	石川県	984円	51円 (5.46%)	10/5	岡山県	982円	50円 (5.36%)	10/2
青森県	953円	55円 (6.12%)	10/5	福井県	984円	53円 (5.69%)	10/5	広島県	1,020円	50円 (5.15%)	10/1
岩手県	952円	59円 (6.61%)	10/27	山梨県	988円	50円 (5.33%)	10/1	山口県	979円	51円 (5.50%)	10/1
宮城県	973円	50円 (5.42%)	10/1	長野県	998円	50円 (5.27%)	10/1	徳島県	980円	84円 (9.30%)	11/1
秋田県	951円	54円 (6.02%)	10/1	岐阜県	1,001円	51円 (5.37%)	10/1	香川県	970円	52円 (5.66%)	10/2
山形県	955円	55円 (6.11%)	10/19	静岡県	1,034円	50円 (5.08%)	10/1	愛媛県	956円	59円 (6.58%)	10/13
福島県	955円	55円 (6.01%)	10/5	愛知県	1,077円	50円 (4.87%)	10/1	高知県	952円	55円 (6.13%)	10/9
茨城県	1,005円	52円 (5.46%)	10/1	三重県	1,023円	50円 (5.14%)	10/1	福岡県	992円	51円 (5.42%)	10/5
栃木県	1,004円	50円 (5.24%)	10/1	滋賀県	1,017円	50円 (5.17%)	10/1	佐賀県	956円	56円 (6.22%)	10/17
群馬県	985円	50円 (5.35%)	10/4	京都府	1,058円	50円 (4.96%)	10/1	長崎県	953円	55円 (6.12%)	10/12
埼玉県	1,078円	50円 (4.86%)	10/1	大阪府	1,114円	50円 (4.70%)	10/1	熊本県	952円	54円 (6.01%)	10/5
千葉県	1,076円	50円 (4.87%)	10/1	兵庫県	1,052円	51円 (5.10%)	10/1	大分県	954円	55円 (6.12%)	10/5
東京都	1,163円	50円 (4.49%)	10/1	奈良県	986円	50円 (5.34%)	10/1	宮崎県	952円	55円 (6.13%)	10/5
神奈川	1,162円	50円 (4.49%)	10/1	和歌山県	980円	51円 (5.49%)	10/1	鹿児島県	953円	56円 (6.24%)	10/5
新潟県	985円	54円 (5.80%)	10/1	鳥取県	957円	57円 (6.33%)	10/5	沖縄県	952円	56円 (6.25%)	10/9

都道府県別募集賃金の推移 (ビッグデータ)

① 正社員



② パート・アルバイト

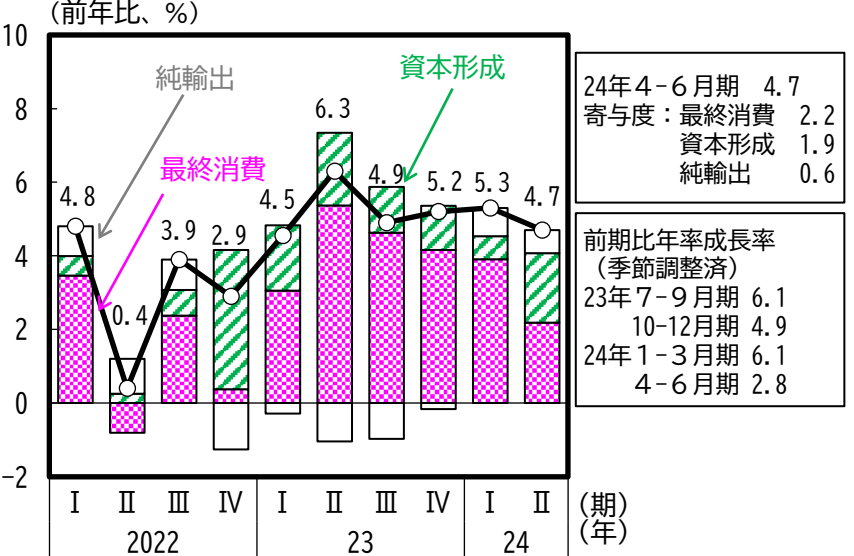


(備考) 1. 上図は厚生労働省及び各都道府県労働局公表資料により作成。

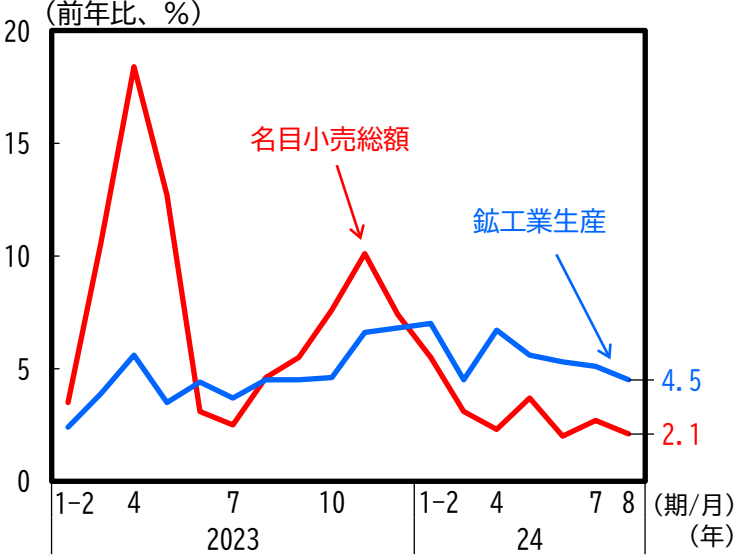
2. 下図は株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。HRog賃金Nowは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金を抽出・集計したビッグデータ。

中国経済：政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態となっている

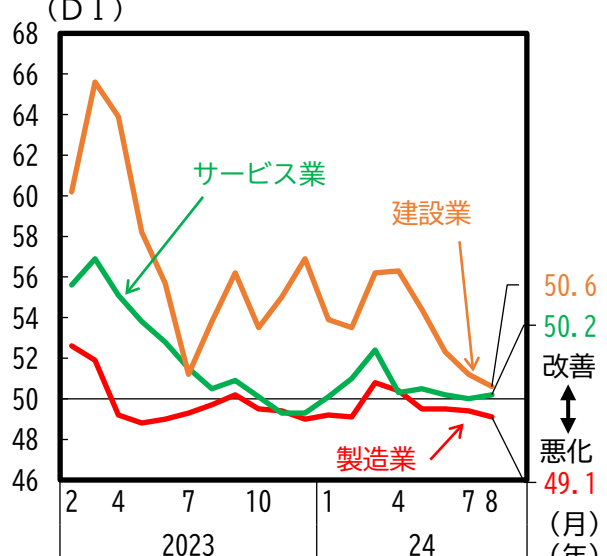
実質GDP成長率



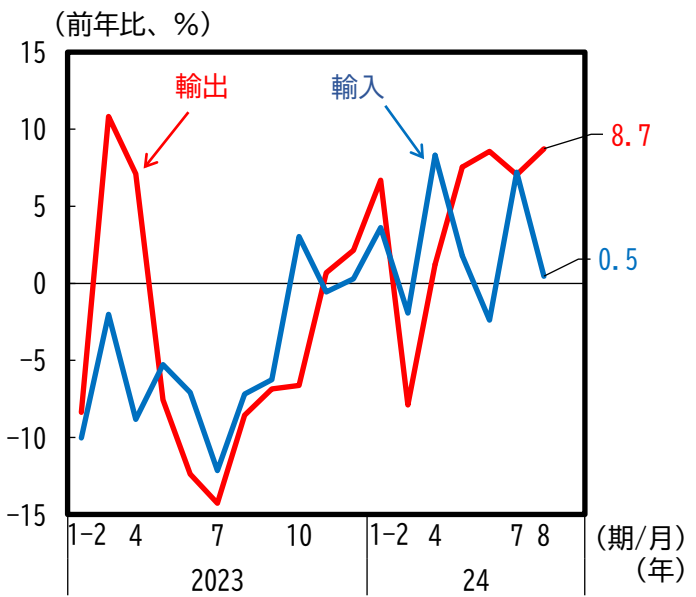
生産・消費



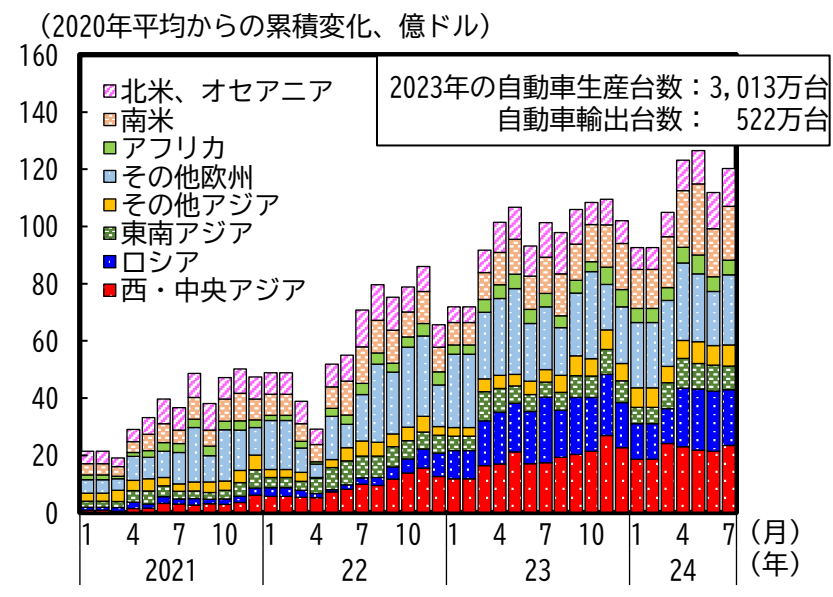
景況感



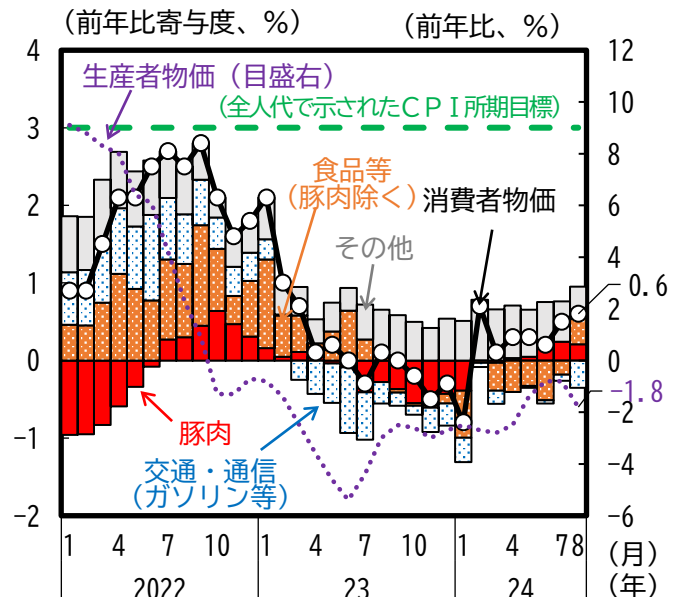
輸出入金額



自動車輸出額

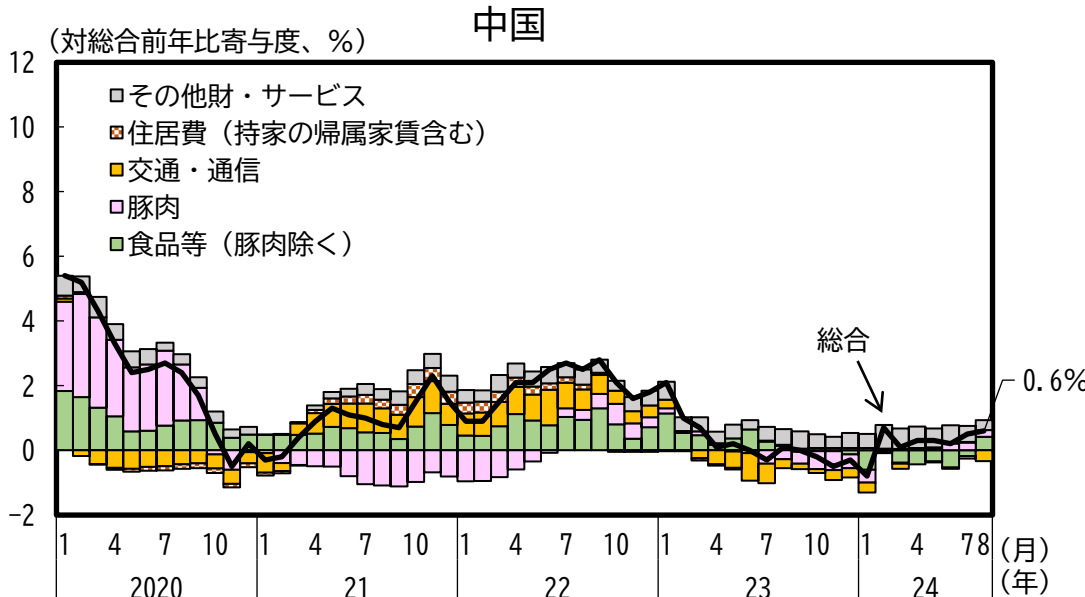
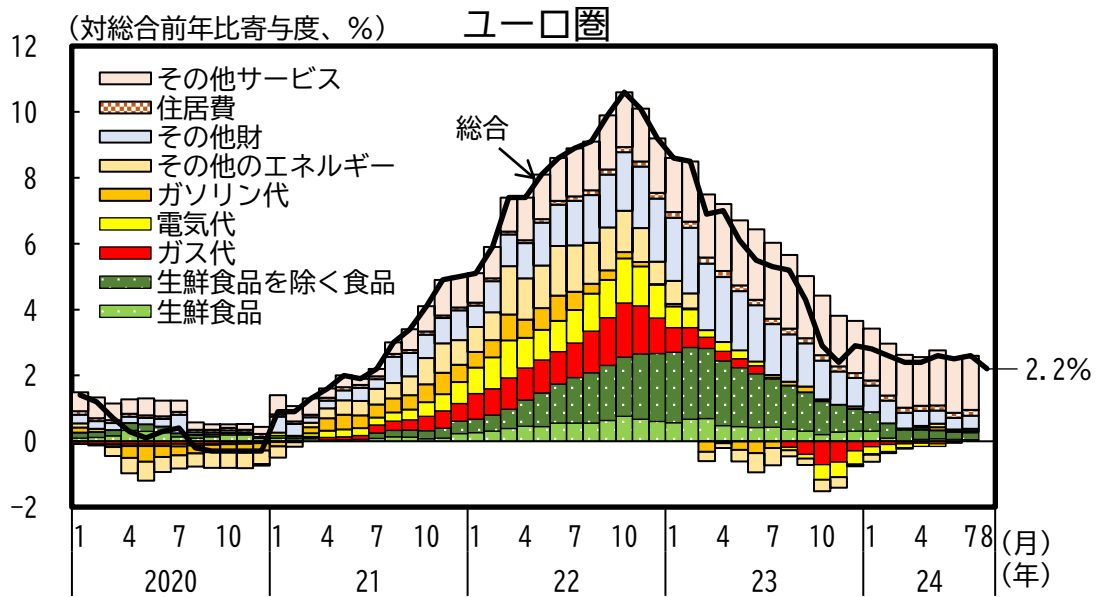
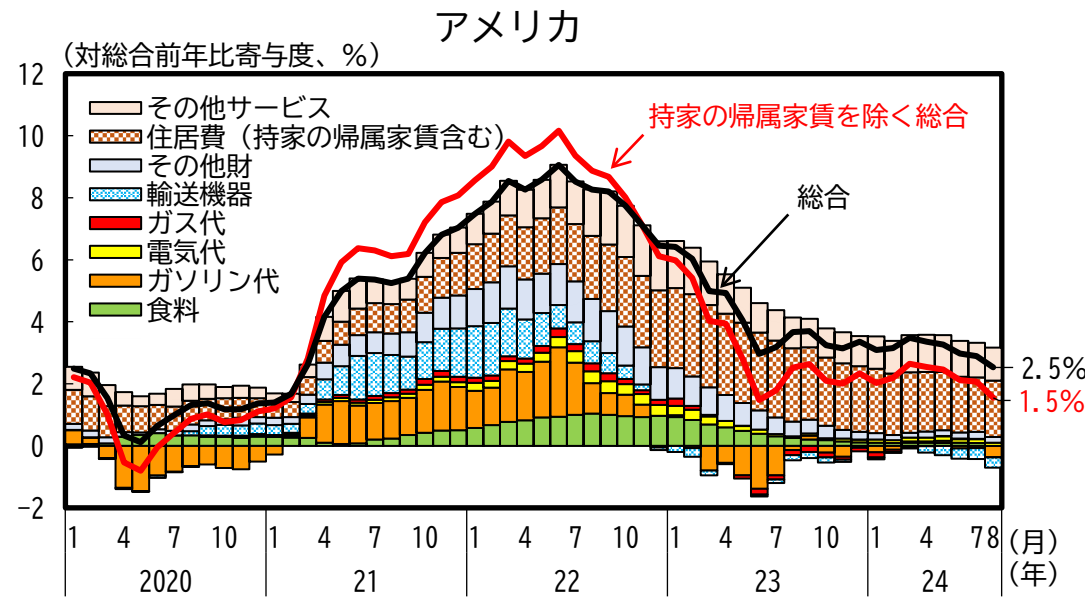
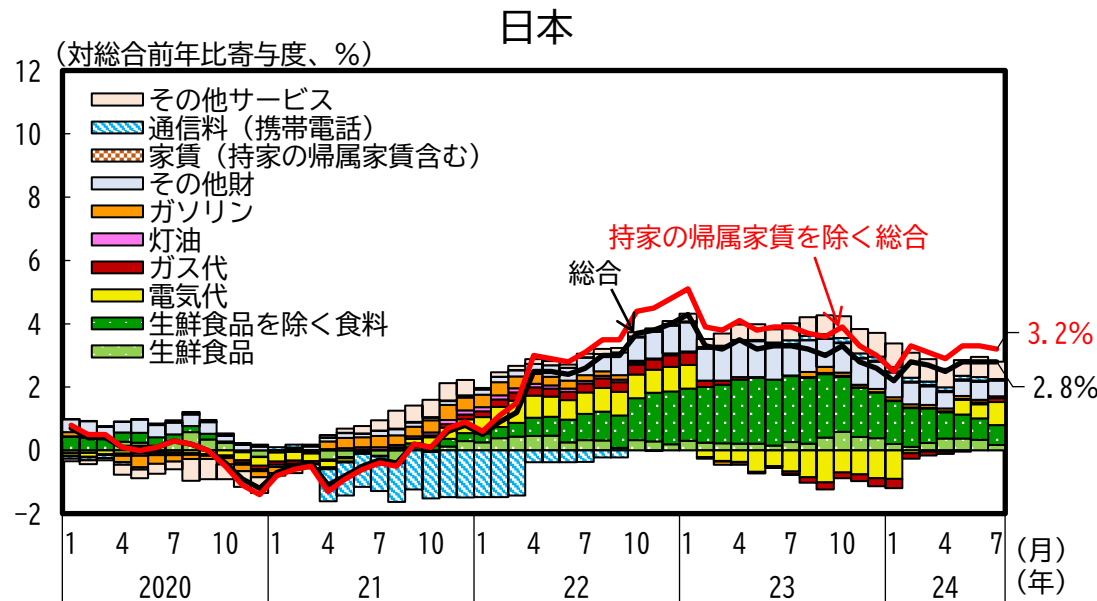


物価



(備考) 1. 左下図、中央下図は、中国海関総署、中央下図の自動車生産台数は中国自動車工業協会、それ以外は中国国家统计局により作成。
2. 右下図の豚肉以外の寄与度は内閣府試算。24年2月は豚肉の寄与度を含め内閣府試算。

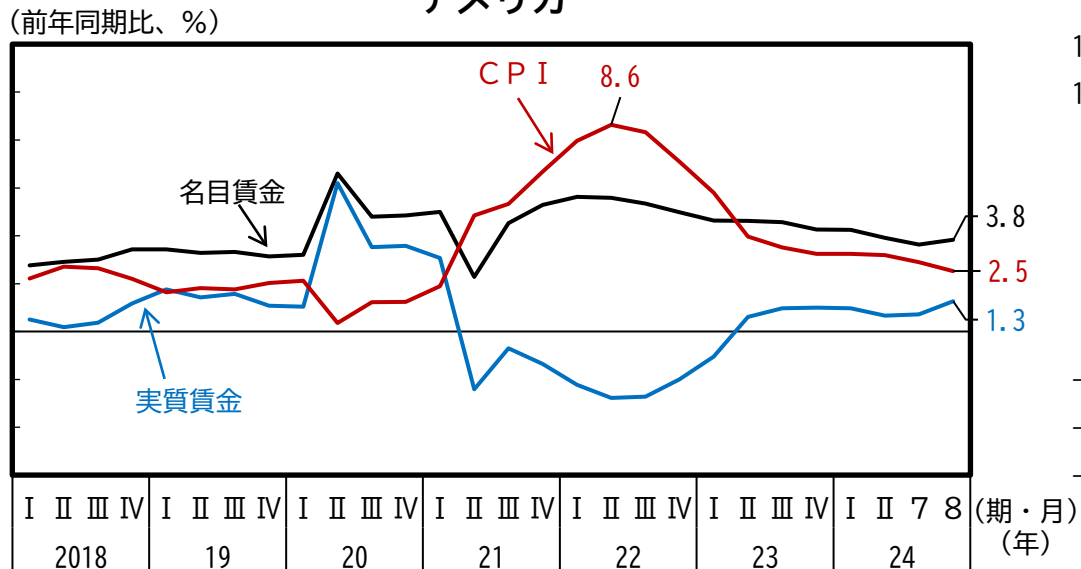
消費者物価指数（総合）の国際比較



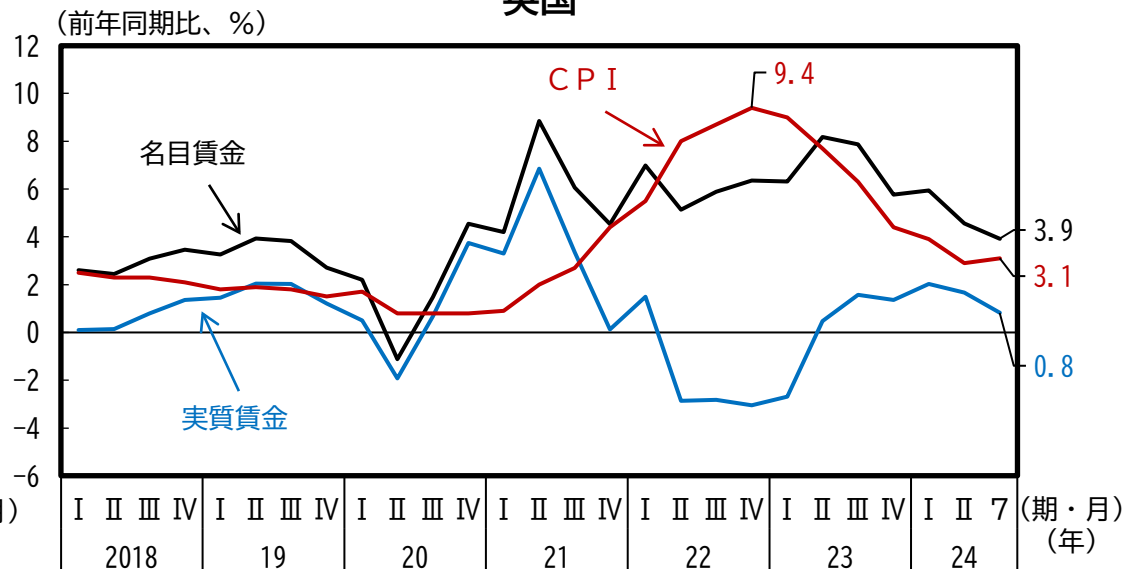
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、ユーロスタット、中国国家統計局により作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。
 2. 家賃・住居費に関して、日本、アメリカ、中国は持家の帰属家賃を含むが、ユーロ圏は含まない。
 3. 中国について、豚肉以外の寄与度は内閣府試算。24年2月は豚肉の寄与度を含め内閣府試算。住居費は電気代、ガス代を含む。交通・通信はガソリン代を含む。

各国の名目賃金上昇率、物価上昇率、実質賃金上昇率

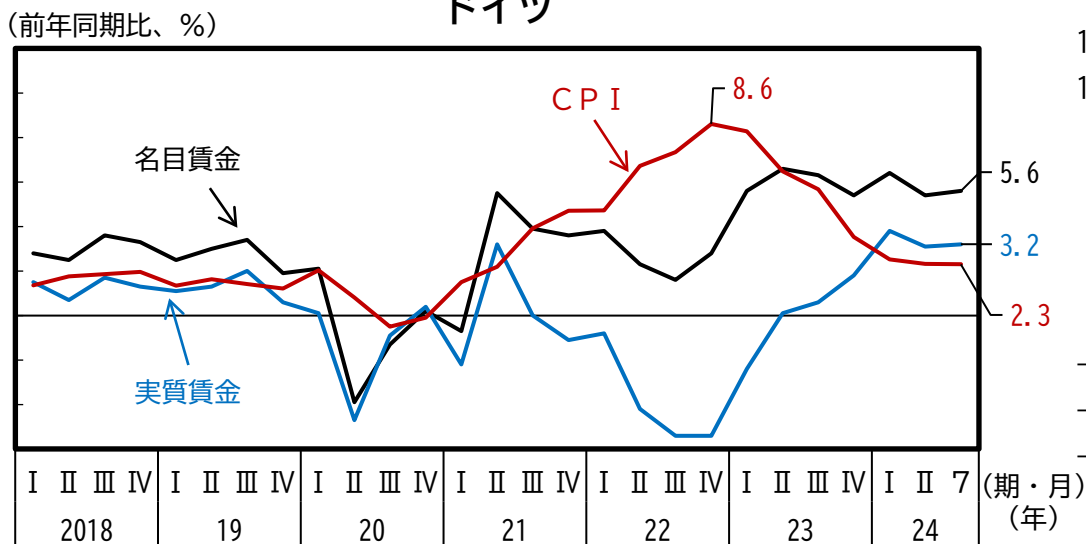
アメリカ



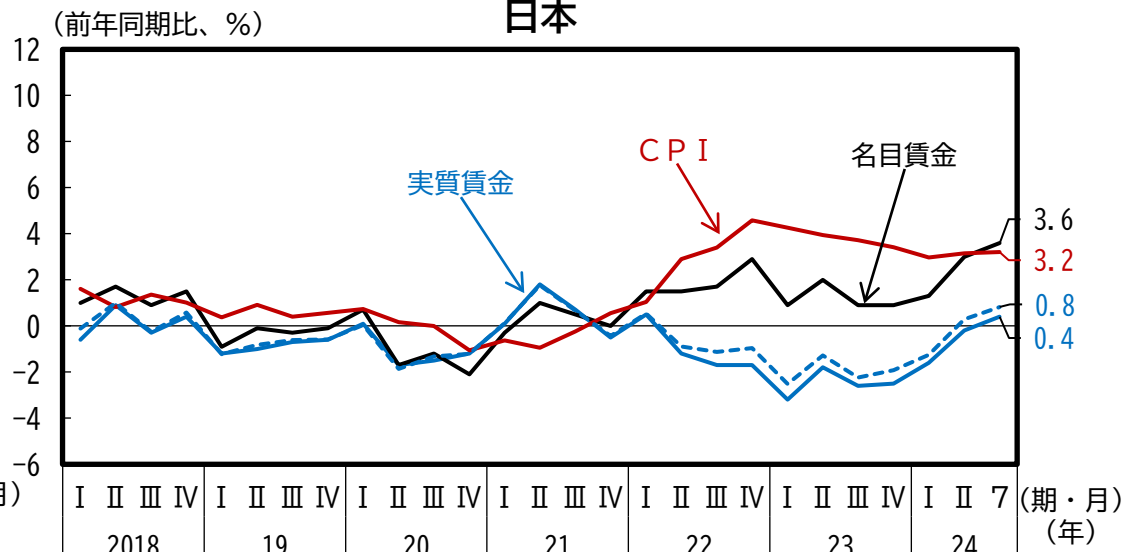
英国



ドイツ



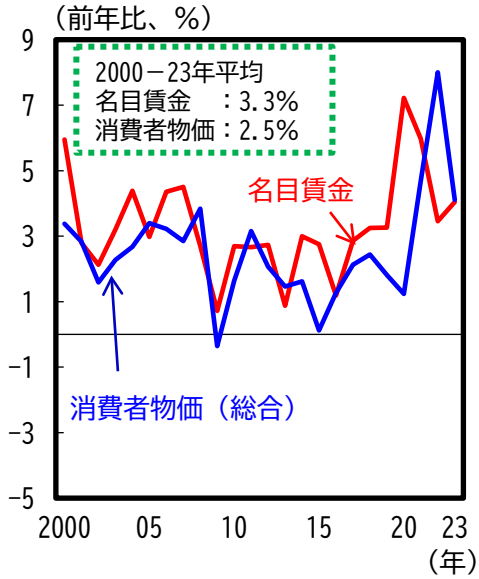
日本



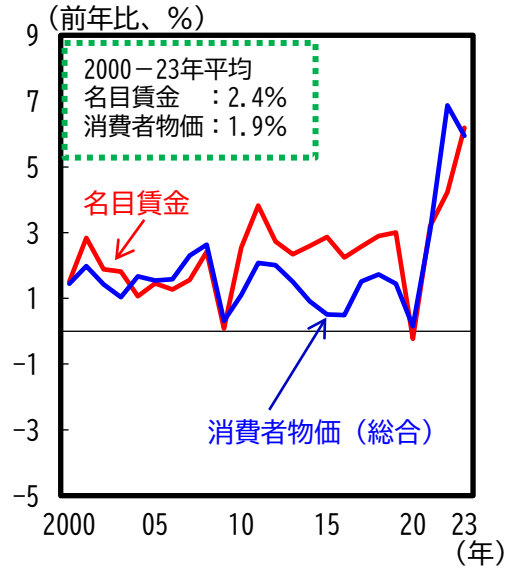
(備考) 1. アメリカ労働省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、総務省「消費者物価指数」及び厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 2. アメリカは、名目賃金は時間あたり賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。英国は、名目賃金は週平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。ドイツは、名目賃金は月間平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。日本は、名目賃金は月平均賃金、物価は消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）。
 3. 日本の実質賃金について、実線は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化、点線は消費者物価指数（総合）で実質化。2024年7月は速報値。

主要国の名目賃金上昇率と消費者物価上昇率

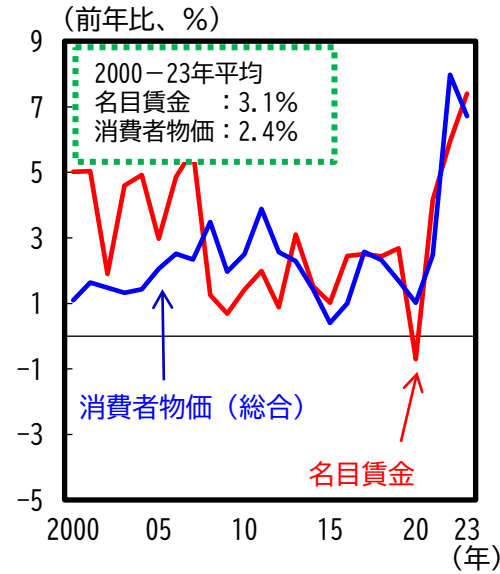
アメリカ



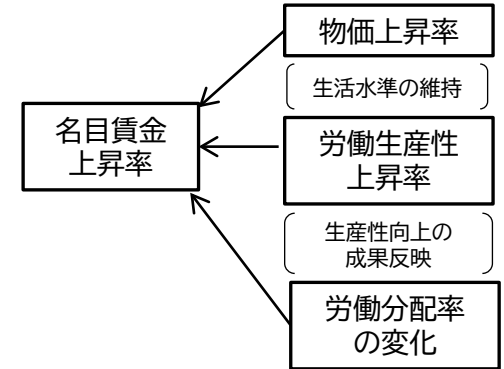
ドイツ



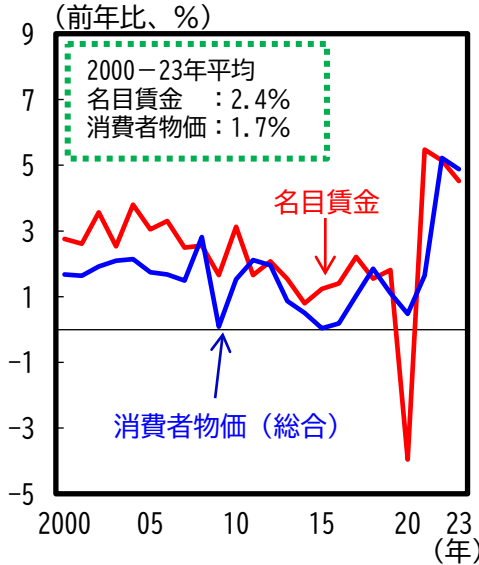
英国



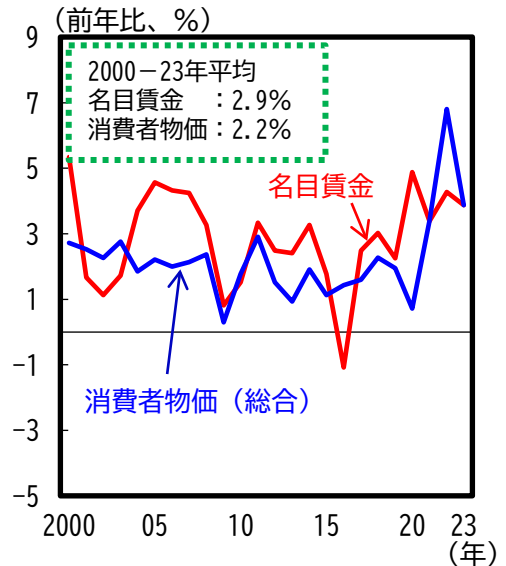
(参考) 名目賃金上昇率の構成要素



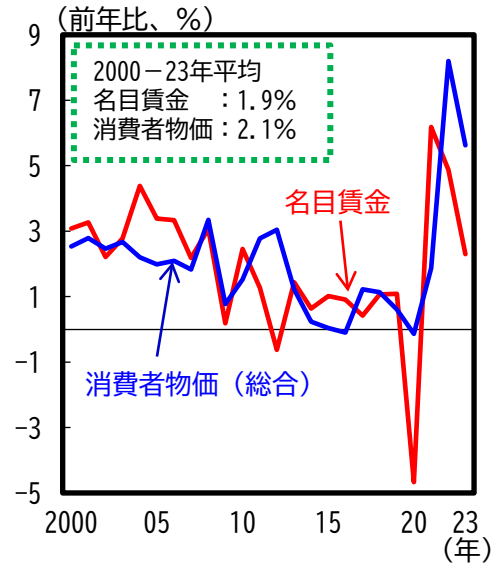
フランス



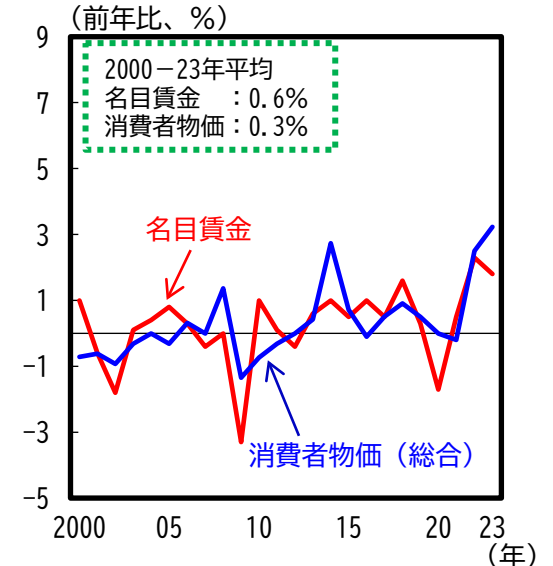
カナダ



イタリア



日本



(備考) OECD Data Explorer等により作成。名目賃金はフルタイム雇用の平均年収。日本の名目賃金は「毎月勤労統計調査」における一般労働者の現金給与総額。日本の消費者物価は消費税率引上げの影響を含む。